

# 2022年入札制度改革に関するアンケート調査に関する 調査結果報告

2025年（令和7年）6月26日  
日本弁護士連合会 消費者問題対策委員会

## 1 はじめに

当連合会は、2001年、2003年、2007年、2010年及び2015年に、全都道府県及び政令指定都市を対象に、入札制度改革に関するアンケートを実施し、その結果を分析し公表してきました。

そして、2022年9月に、前回のアンケート後の入札制度の実施状況及び入札制度改革の動向を調査するために、2014年度から2021年度までの制限付き一般競争入札の実施状況や落札率、新たな入札改革の内容と成果及び問題点について前回と同内容のアンケート調査を行いました。さらに、10自治体については、回答を踏まえた追加の照会を実施し、回答を得ました。

また、今回の調査では、新たに、入札の際のくじ引きやランダム係数の利用に関する調査も行いました。

本調査結果報告は、当連合会が2022年に実施したアンケート調査を消費者問題対策委員会が集計・分析したものです。

### ・2022年アンケート調査の概要

調査実施期間：2022年9月～2022年10月31日

調査方法：郵送

調査対象：全都道府県（47）及び全政令指定都市（20）

回答件数：全都道府県（47）及び全政令指定都市（20）

（2024年7月～11月に10自治体を対象として追加調査を実施）

## 2 集計表の内容について

### (1) 落札率について

落札率は「落札価格÷予定価格」で求められますが、談合が行われれば予定価格に近い価格で落札することが可能になることから、落札率は談合が行われている可能性を判断する指標になります。一般的に、落札率が100%に近いほど談合が行われている可能性が高いと推認されます。審決取消請求事件の裁判例では、落札率の高さを談合の存在を基礎づける事情のひとつと認めたもの

が多数存在します（最高裁平成24年2月20日判決〔多摩談合事件（新井組）事件〕、東京高裁平成20年9月26日判決〔焼却炉談合（JFEエンジニアリング株式会社ほか4名による審決取消請求事件）など〕。住民訴訟の裁判例でも、落札率を談合が行われていることを推認させる一事情として取り上げたものがあります（大阪高裁判決2007年（平成19年）10月30日〔神戸市焼却炉談合事件〕、名古屋地裁判決2009年（平成21年）8月7日〔海部地区焼却炉入札談合事件〕等）。

また、落札率が低い場合、ダンピングが行われている可能性が考えられます。

そこで、落札率の分布・変化を調べることは、談合が行われている可能性、あるいは談合防止策の有効性を判断する上で有用です。また、指名競争入札、一般競争入札、制限付き一般競争入札に分けることにより、各入札方法で談合が行われている可能性、談合防止策としての有効性を検討する材料になります。

## (2) 集計表の各項目の解説

集計表の各項目の内容は次のとおりです。なお、下記のうち「問1」等の番号は別紙「質問事項」に対応しています。

- ・ 集計表「アンケート問1、2の集計と分析」及び「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況 都道府県別」について

### 問1 制限付き一般競争入札について

問1-1：制限付き一般競争入札の実施対象となる予定価格

問1-2：地域制限による制限付き一般競争入札を何区画に分けて実施しているか

制限付き一般競争入札であっても、参加業者数を少なくし過ぎたり、区画を細かく分け過ぎたりすると、結局、談合に結びつきやすくなる可能性が生じます。そこで、制限付き一般競争入札の具体的な実施状況や制限方法をまとめ、同指針の運用状況を調べるための材料としています。

### 問2 落札率について

問2-1：平均落札率（％）

2014年度から2021年度まで、年度毎に指名競争入札と一般競争入札の別を問わずに、平均落札率を算出したものです。

問2-2 (1)：平均落札率（％）

2014年度から2021年度まで、年度毎に指名競争

入札と一般競争入札それぞれについて分けて、平均落札率を算出したものです。

問 2－2 (2)：落札率の分布状況

2014年度から2021年度まで、年度毎に指名競争入札と一般競争入札それぞれについて分けて、落札率の分布状況を都道府県別にグラフにしています。

＊ 集計表「アンケート問1、2の集計と分析」の分析部分「項目A～D」について

項目A：2021年度の全入札数に占める一般競争入札の割合

2021年度の全入札数に占める一般競争入札の割合を、アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目B：指名競争入札・一般競争入札別を分けない場合の90%以上落札率割合

2014年度から2021年度までの指名競争入札と一般競争入札の別を問わない平均落札率について、落札率（落札価格÷予定価格）が90%以上となる入札の割合を、アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目C：2021年度の指名競争入札・一般競争入札別の90%以上落札率割合

2021年度の指名競争入札・一般競争入札別の平均落札率について、落札率（落札価格÷予定価格）が90%以上となる入札の割合を、アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目D：2021年度の75%以下落札率割合

2021年度までの指名競争入札と一般競争入札の別を問わない平均落札率について、落札率（落札価格÷予定価格）が75%以下となる入札の割合を、アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

・ 集計表「アンケート問3 都道府県入札制度改革」について

問 3 入札改革について

問 3－1：入札改革を行ったか

問 3－2：入札改革の具体例

問 3－3：入札改革の実効性

問 3－5 関連：ランダム係数の採用の有無

- ・ 集計表「アンケート問4 不調・不落」について
  - 問4 不調・不落について
    - 問4－1：不調・不落の割合
    - 問4－2：不調・不落への対応
  
- ・ 集計表「アンケート問5 入札記録の閲覧等」について
  - 問5 入札記録の閲覧等について
    - 問5－1 閲覧・謄写手続
    - 問5－2 入札記録の文書保存期間
    - 問5－3 入札記録の保存期間の見直しの検討を行ったことがあるか、現在  
行っている場合はその方向性
  
- ・ 集計表「アンケート問6 入札監視委員会」について
  - 問6 入札監視委員会について
    - 問6－2 委員の人選
    - 問6－3 入札調査の方法
    - 問6－4 制度上の課題

### 3 今回の調査結果について

#### (1) 制限付き一般競争入札について

##### ① 予定価格が何円以上のときに実施するかについて

1000万円とする自治体（10都道府県、8政令指定都市）、250万円とする自治体（7都道府県・5政令指定都市）が比較的多かったものの、前回調査より金額にばらつきがあり、各自治体が自治体の規模や実情に応じた対応を試みているものとみられます。

原則として一般競争入札を採用しているとする自治体も前回調査より増えています（7都道府県・2政令指定都市）。

##### ② 自治体内を何区画（ブロック）に分けるかについて

地域制限による制限付き一般競争入札で、自治体内を何区画（ブロック）に分けて実施したかについては、ブロック分けをしていないとする自治体もある（6政令指定都市）一方で、10以上の多数の区画に分ける場合が

あるとする自治体もあります（１４都道府県・１政令指定都市）。区画数が多い事情としては、自治体内の特別行政区の数に対応している等の回答がありました。

区画数が多く、かつ区画ごとに入札を実施している場合には、競争性を過度に低下させることにならないかについて、より慎重な考慮が必要になるものと思われます。

## (2) 落札率について

公共工事入札の平均落札率をみると、指名競争入札だけでなく一般競争入札についても９０％超の自治体が多数を占めました。

落札率の分布状況をみると、落札率が９５％以上に偏る自治体があります。前回調査時は落札率が８５％未満に偏る自治体に関西地方を中心にみられましたが、今回の調査では、このような地域ごとの格差はさほどみられず、むしろ全体的に前回調査時よりも落札率が高くなっている傾向が顕著にみられました。

## (3) 入札改革について

### ① 入札改革を行ったかについて

２０１３年度（平成２５年度）以降、新たな入札改革を行ったかとの質問については、３９都道府県、１９政令指定都市が行ったと回答しました。

改革の具体的内容については、入札参加資格の見直し、低入札価格調査制度の導入、契約情報の配信、総合評価方式の評価方法の見直しとの回答が比較的多く見られました。

### ② 入札資格の見直しについて

入札の参加資格を見直した自治体の見直しの内容については、地域割りを見直した、施工実績要件として県外実績も含めた、ＪＶの受注基準を見直した、社会保険加入を入札の参加要件にしたとの回答が比較的多く見られました。

### ③ 契約情報のインターネット配信について

未回答の自治体を除いて、３４都道府県、１７政令指定都市が、契約情報をインターネット配信しています。

### ④ 低入札価格対応について

回答があった自治体の全てが低入札価格調査制度を採用していました。低入札価格調査制度と最低制限価格制度の運用を併用している自治体は１９都道府県、１２政令指定都市でした。

低入札価格調査制度には、ダンピング受注排除のための方策として一定の合理性がありますが、入札参加業者にとっては調査対象とされると負担が増すことから、より低い価格での入札を妨げて落札価格を高止まりさせる弊害が生じないか懸念されます。そのため、同制度の運用に当たっては、透明性、公正性を十分に担保して調査基準価格や失格基準を適切に設定すると共に、対象業者に過度な負担を課す調査にならないような工夫が求められます。

なお、当然ながら、低入札価格調査の対象となる価格で入札したことのみをもって、当該入札業者による工事の品質が低いと断じることはできません。そのような入札は当該入札業者の正当な努力の結果であって工事の品質に問題がない例も報告されています。この点は十分に留意される必要があります。

⑤ 発注者の技術力・体制の充実について

何らかの研修の実施という回答が多数を占めました。

⑥ 公契約条例について

未回答の自治体を除いて、9都道府県、3政令指定都市が、公契約条例を制定しています。

実施している自治体は実施のメリットとして公契約の適正な履行の確保等に資する等の回答がありました。一方で、実施していない自治体は、労働条件は国の施策であることを理由に挙げる自治体が複数ありました。

⑦ 予定価格の事前公表について

未回答の自治体を除いて、24都道府県、10政令指定都市が、予定価格の事前公表を行っています。実施している自治体は、不正に予定価格を探る行為などから職員を守り官製談合防止に有効である等のメリットを回答するところが多く、一方で、実施していない自治体は、入札が予定価格に張り付くリスクがある等の回答が比較的多く見られました。

予定価格の事前公表には、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（以下「適正化指針」とします。）でも、競争が制限され落札価格が高止まりになる、業者の見積努力を損なわせる、入札談合を容易にさせる、といった弊害が指摘されています。不正行為から職員を守るにも、例えば入札を担当する職員の秘匿性を高める等、予定価格の事前公表以外の方策も考えられます。そのような方策について十分に検討した上で、やむを得ず予定価格の事前公表を実施するという場合であっ

ても、これらの弊害が生じないよう、慎重な取扱いがなされるべきです。

⑧ 最低制限価格の事前公表について

未回答の自治体を除いて、2 都道府県、1 政令指定都市のみが、最低制限価格の事前公表を行っています。これを実施していない自治体は、その理由としてダンピングを誘発するリスクがあることを挙げるところが比較的多くみられました。

最低制限価格の事前公表には、適正化指針でも、当該価格近傍へ入札が誘導され、くじ引きによる落札等が増加する結果、適切な積算を行わずに入札した業者が受注する事態が生じるなどして、業者の真の技術力・経営力による競争を損ねる弊害が生じうると指摘されており、このような弊害を上回る実施の意義があるのか、疑問があります。やむを得ず最低制限価格の事前公表を実施するという場合であっても、これらの弊害が生じないよう、慎重な取扱いがなされるべきです。

⑨ 談合防止のためにどのような改革が有効かについて

談合防止のためにどのような改革に実効性があるかと考えるかとの質問に対しては、入札参加者が対面する機会を減らすための電子入札の実施、一般競争入札の適用範囲の拡大、予定価格等の事前公表、総合評価方式の導入・拡大、職員等のコンプライアンス意識の強化等との回答が比較的多くみられました。

もともと、予定価格等の事前公表は、上記のとおり競争を阻害させる弊害が大きいため、慎重な取扱いがなされるべきです。

⑩ ランダム係数について

未回答の自治体を除いて、10 都道府県、7 政令指定都市が、ランダム係数を調査時点で採用しています。なお、1 県は調査期間中の一時期採用していたが、現在は行っていないと回答しています。

ランダム係数のメリットとして、予定価格等の漏洩による談合を防止するのに有効である、職員に予定価格の漏洩要求等の不当要求対策として有効である、適切な積算を行わなかった業者が入札するリスクを防げる、くじ引き防止に有効である等の回答がありました。

デメリットとして、適切な入札価格を算定した者が落札できなくなり公平性を欠く、事業者の積算能力が向上せず事業者育成の妨げになる、予定価格を事前に公表すれば導入の必要性は乏しい等の回答がありました。

メリットとされる職員に対する不当要求や官製談合の防止には、例えば

入札を担当する職員の秘匿性を高める等の別の方策も考えられます。

#### ⑪ くじ引きについて

未回答の自治体を除く全ての自治体で、くじ引きが行われていました。

くじ引きが発生する原因として、入札参加者の積算能力が向上したこと、積算の透明性を図るために積算基準等の公開範囲を拡大したこと、同じような積算をする業者が多くなったこと、予定価格を事前公表しているため入札が予定価格付近に張り付くこと等が原因である等の回答がありました。

くじ引きが一定数発生することはやむを得ませんが、その割合が大きくなっているのであれば、公正な競争の結果によるものなのか懸念されます。特に、最低制限価格の事前公表が実施されている自治体では、入札価格が当該価格近傍へと誘導される傾向があるため、競争が阻害される結果となっていないか、慎重な検討が必要と考えられます。

#### ⑫ 総合評価方式について

全ての都道府県、政令指定都市が総合評価方式の入札を行っていました。評価要素として地元業者の育成や、女性や若手の雇用等を重視している等の回答が比較的多くみられました。

総合評価方式のメリットとして、工事品質の確保・技術力の向上に資する等の回答が比較的多くみられました。一方、デメリットとして、発注者・受注者いずれからみても提出書類が多くなり、書類の作成や検査等の事務手続が煩雑で負担が大きい、発注まで時間がかかるといった指摘が比較的多くみられました。

#### (4) 不落・不調について

不調（入札時に応札者がいない場合）率をみると、前回の調査時において東日本被大震災の被災地域の不調率が高かったことと同様に、今回も大規模災害があった地域の不調率が高い傾向があります。一方で、不調率が1%を下回るなど極端に低い自治体もありました。

不調・不落となった場合の対応については、大規模災害があった自治体については、ゼロ国債や繰越明許費の活用といった具体的政策を活用する回答がありました。一方で、それ以外の自治体では、工期や発注内容、入札参加資格等を見直し再入札する、条件付随意契約を活用するといった回答が大半を占めました。

#### (5) 入札記録の保存期間・閲覧等について



入札記録の保存期間については、5年とする自治体が多数を占めました  
が、1年や2年とする自治体も一部にありました。入札記録の保存期間の見  
直しについては、全ての自治体が検討していないと回答しました。

入札についての事後的な検証を可能とすることで透明性を確保するとい  
う入札記録の保存の趣旨を踏まえると、5年未満と回答した自治体には、見  
直しの余地があるのではないかと考えられます。

入札記録については全ての自治体がインターネットでの閲覧が可能とし  
ていました。

(6) 入札監視委員会（名称が異なる場合はこれに相当する組織）について

入札監視委員会の有無について質問したところ、全ての自治体から入札監  
視委員会に相当する組織があるとの回答がありました。

委員の人選については、学識経験者等を人選しているとの回答が多く、具  
体的には大学教授、弁護士、公認会計士、税理士、建築士等が専任されてい  
る例が多数でした。

入札調査の実施方法については、年に2～4回程度実施して、一定の条件  
で抽出された案件について調査・審議するという方法を採用しているとの回答  
が比較的多く見られました。なお、入札開始前の案件も一部調査対象とする  
自治体があり、その成果が注目されます。

(7) 業務委託の入札について

業務委託に係る入札を専門的に担当している部署はないとの回答が大半でし  
た。部署の回答があった自治体についても、出納担当部署、会計管理担当部署、  
管財担当部署等の総務的な部署が担当していると回答が多数を占めました。

#### 4 最後に

当連合会は、本アンケート結果も踏まえ、談合防止の観点からどのような入札  
システムが望ましいのか、更に検討を重ねていく予定です。

以上

2014年度から2021年度まで（平成26年度から令和3年度まで）における各年度の貴自治体における入札についてお伺いたします。

各設問に対する回答を、それぞれ回答欄にしたがってお書きください。また、選択肢がある設問については、該当する選択肢の番号に○を付けてください。（回答欄が足りない場合は、適宜別紙を追加してください）

# **第1 制限付き一般競争入札について**

問1-1 制限付き一般競争入札は、予定価格が何円以上の場合に実施しましたか。

問1-2 地域制限による制限付き一般競争入札では、貴自治体内を何区画（ブロック）に分けて実施しましたか。

問1-3 制限付き一般競争入札における入札参加可能業者は、どのような方針で選定しましたか。2020年度及び2021年度の方針について御回答ください。

		2014 年 度	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度	2020 年 度	2021 年 度
問 1-1	予 定 価 格	円以上	円以上	円以上	円以上	円以上	円以上	円以上	円以上
問 1-2	区 画	区画	区画	区画	区画	区画	区画	区画	区画
問 1-3	選 定 方 法	<div> (2020 年度) </div> <div> (2021 年度) </div>							

※上記期間中に制限付き一般競争入札を実施したことがない場合は、  
こちらに○を記入してください → (            )

## 第2 落札率について

問2-1 公共工事入札の平均落札率はそれぞれ何%ですか。

問2-2(1) ①指名競争入札の平均落札率、②一般競争入札の平均落札率は、それぞれ何%ですか。

問2-2(2) (1)について、指名競争入札、一般競争入札の落札率5%ごとの件数による落札率の分布状況を、それぞれ教えてください。

問2-3 最低制限価格や失格基準価格にランダム係数を使用している入札の件数及び総入札件数に対するランダム係数を使用している入札の件数の割合を御記入ください。ランダム係数を使用している入札がない場合は0と御記入ください。

問2-4 複数の競争参加者が同価となったこと等から、くじ引き又は抽選により落札候補者を決定した入札の件数及びその件数の総入札件数に対する割合を御記入下さい。

問2-5 価格以外に競争参加者の実績ないし技術提案等の能力を評価してその結果をあわせて落札者を決定する「総合評価落札方式」を使用している入札の件数及びその件数の総入札件数に対する割合を御記入下さい。

(問2-1～問2-5は、いずれも建築部と土木部に分けて御記入ください。建築部と土木部が分かれていない場合は、建築部の箇所にまとめて記載してください。)

### ●建築部

		2014年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
問2-1	平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%
問2-2(1)	指名競争入札 の平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%
	一般競争入札 の平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-2 (2) 落札率の分布状況

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上
2014 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2015 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2016 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2017 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2018 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2019 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2020 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2021 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件

問 2-3 ランダム係数の使用件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-3	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-4 くじ引きの件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-4	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-5 総合評価落札方式の件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-5	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

●土木部

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-1	平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%
問 2-2 (1)	指名競争入札 の平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%
	一般競争入札 の平均落札率	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-2 (2) 落札率の分布状況

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上
2014 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2015 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2016 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2017 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2018 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2019 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2020 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件
2021 年度	指名競争入札	件	件	件	件	件	件	件
	一般競争入札	件	件	件	件	件	件	件

問 2-3 ランダム係数の使用件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-3	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-4 くじ引きの件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-4	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

問 2-5 総合評価落札方式の件数、割合

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
問 2-5	件数	件	件	件	件	件	件	件	件
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%

### 第3 入札改革について

問3-1 貴自治体は、2014年度（平成26年度）以降、新たな入札改革を行いましたか。

1	行った	→問3-2へ
2	行っていない	→問3-3へ

問3-2 問3-1で「行った」と答えた場合、改革の具体的内容について、次の質問にご回答ください。 ※改革の内容及び成果に関する資料等があれば御送付ください。

(1) 一般競争入札を拡大されたのであれば、その具体的内容を御記入ください。

(拡大の具体的内容)

(2) 入札資格の見直しがあれば、当てはまる項目に○を付け、具体的内容を記載してください（複数選択可）。

1	地域割りの見直し
2	施行実績要件として下請実績も含める
3	施行実績要件として県外実績も含める
4	合冊入札の場合には合冊後の工事に対応するランクに当たる事業者だけでなく合冊前の各工事全てのランクに当たる事業者に入札参加資格を認めること
5	ジョイントベンチャー（JV）でしか受注できない工事の基準額を見直す

(入札資格見直しの具体的内容)

(3) 契約情報のインターネット配信をしていますか。配信をしているとした場合はいつから配信していますか。

1	配信している	→	配信の開始時期	年	月
2	配信していない				

(4) 低入札価格への対応はどうされていますか。当てはまる項目に○を付け、具体的内容を記載してください。

1	低入札価格調査の実施
2	最低制限価格制度の運用改善

(対応の具体的内容)

(5) 発注者の技術力・体制の充実はどう工夫されていますか。

(具体的内容)

(6) 公契約条例は制定していますか。制定している場合は、条例の具体的内容を記載の上、可能であれば条例をご送付ください。

1	制定している
2	制定していない

(条例の具体的内容)

(7) 予定価格の事前公表を行っていますか。

1	行っている
2	行っていない

(8) その他、入札改革をしていれば、具体的内容を御記入ください、

(具体的内容)

問 3-3 談合防止のためにはどのような改革が実効性があるとお考えですか。現場の感



覚で、率直に具体的に御教示下さい。

(実効性ある改革の具体的内容)

問3-4 貴自治体で最低制限価格の事前公表を行っている場合はありますか。該当する番号に○を付けてください。

1	ある
2	ない

問3-5 ランダム係数を利用することについてどのようにお考えですか。また、現在ランダム係数を利用している自治体におかれましては、改善を考えている点があれば御教示ください。

(ランダム係数の利用についての考え方)

(ランダム係数の改善点)

問3-6 貴自治体では、くじ引き又は抽選によって落札者を決定した割合及びその理由についてどのようにお考えですか。また、これに関して改善を考えている点があれば御教示ください。

(くじ引きの割合及びその原因に関する考え方)

(くじ引きに関する改善点)

問3-7 貴自治体では、総合評価落札方式を使用するメリット・デメリットについてどのようにお考えですか。率直なご意見を御記入ください。

(総合評価落札方式に関する考え方)

#### 第4 不落・不調について

問4－1 貴自治体で行った公共工事入札のうち、不調（入札時に応札者がいない場合）又は不落（応札価格が予定価格以上となった場合）となった件数及び入札数に対する割合をお答えください。

	「不調」とな った件数	入札数に対す る「不調」の割 合	「不落」とな った件数	入札数に対す る「不落」の割 合
2014 年度	件	%	件	%
2015 年度	件	%	件	%
2016 年度	件	%	件	%
2017 年度	件	%	件	%
2018 年度	件	%	件	%
2019 年度	件	%	件	%
2020 年度	件	%	件	%
2021 年度	件	%	件	%

問4－2 貴自治体では不調又は不落となった入札に対してどのように対応していますか。当てはまる選択肢全てに○を付け、具体的内容を記載してください。

1	年間の発注時期を平準化し入札資格者の確保を図る
2	入札参加事業者が施工計画を立てやすいような発注条件（工事内容や工期の適切な設定）にする
3	年度途中に資材類や人件費等が高騰するような事態もあるので、これまでに以上に柔軟かつ機敏な積算の見直し等の対応をする
4	その他

（具体的内容）

## 第5 入札記録の閲覧等について

問5-1 貴自治体の入札記録の閲覧・謄写の申請はどのような手続で認めた上、実施しているか、具体的手続をお答えください。

(入札記録の閲覧・謄写申請手続方法)

問5-2 貴自治体の2021年度以降の入札記録の文書保存期間をお答えください。

保存期間	年間
------	----

問5-3 入札記録の文書保存期間について、見直しの検討を行ったことがありますか。あるいは、現在行っている場合は、どのような方向性で検討していますか。いずれか当てはまる項目に○を付けてください。

☐ 見直しの検討の有無と方向性

1	検討を行い、保存期間を長期化した
2	検討を行い、保存期間を短期化した
3	検討しなかった

☐ 現在検討中の場合の方向性

1	保存期間を長期化する方向で検討している
2	保存期間を短期化する方向で検討している
3	保存期間を変更しない方向で検討している

問5-4 問5-3の回答の理由を御記入ください。

(理由)

**第6 入札監視委員会（名称が異なる場合はこれに相当する組織）について**

**問6-1** 貴自治体の入札監視委員会の人選はどの部門でどのように行っていますか。

（部門・人選方法）

**問6-2** 貴自治体の入札監視委員会は入札の調査をどのようにして行っていますか。

（調査方法）

**問6-3** 入札監視委員に弁護士を選任していますか。選任している場合、何名選任していますか。また、弁護士を選任している場合、弁護士会の推薦を求めていますか。

- |   |                      |
|---|----------------------|
| 1 | 選任していない              |
| 2 | 選任している → (        名) |

（弁護士を選任している場合）

- |   |                |
|---|----------------|
| 1 | 弁護士会の推薦を求めている  |
| 2 | 弁護士会の推薦は求めていない |

**問6-4** 入札の適正・公平性の確保や談合防止のため、同委員会の制度上（又は運営上）の課題がありましたら、御教示ください。当てはまる選択肢全てに○を付け、具体的内容を記載してください。

- |   |  |
|---|--|
| 1 | 期間限定の専門職員  |
| 2 | 外部委託によって税理士や建築士等の知識、見識を生かす                           |
| 3 | 入札監視委員会が、直接自治体の首長や議会に対して意見の具申又は是正の勧告を行う権限を条例等で明記すること |
| 4 | 監査対象基準の制度化   |
| 5 | 年間予算の増額  |
| 6 | 専従職員を設ける、または増員する                                     |
| 7 | 特に課題はない  |
| 8 | その他  |

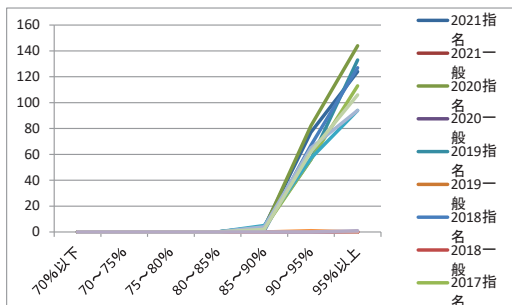
(具体的内容)

## 第7 業務委託の入札について

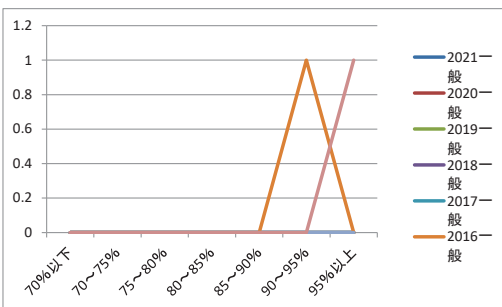
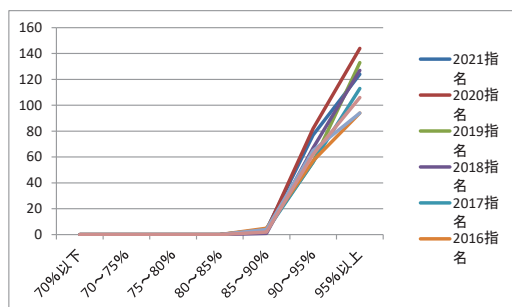
問7 貴自治体で、建設・建築部門と土木部門以外の業務委託についての入札を専門的に担当している部署があれば、部署名及び調査に対応いただける窓口を御教示ください。

調査へのご協力ありがとうございました。

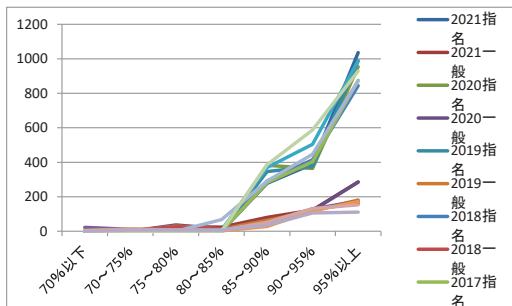
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	4	0	3	0	4	0	1	0	3	0	5	0	4	0	2	0
6 90～95%	77	0	82	0	56	0	67	0	56	0	57	1	65	0	62	0
7 95%以上	124	0	144	0	133	0	127	0	113	0	94	0	94	0	106	1



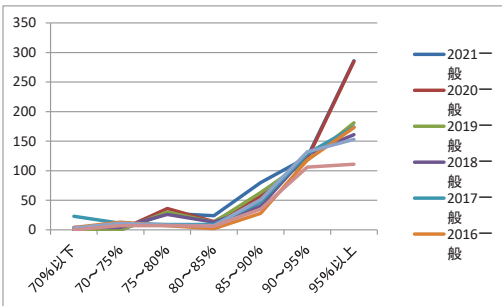
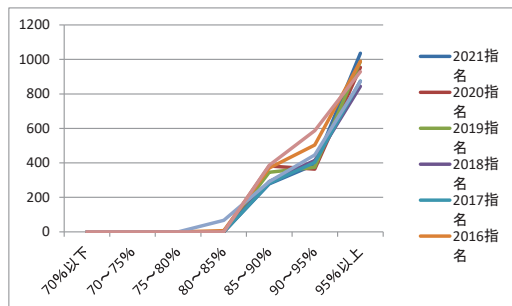
## 01 北海道



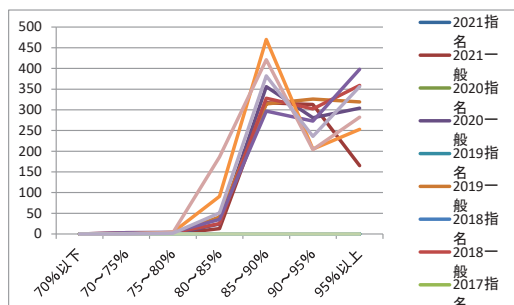
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	1	0	0	0	0	4	0	23	0	4	0	3	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	4	0	11	0	13	0	11	0	7
3 75～80%	0	28	0	36	0	30	0	26	0	9	0	7	0	8	0	7
4 80～85%	0	24	0	14	0	13	0	13	0	9	7	2	67	7	0	6
5 85～90%	278	80	382	57	346	63	292	40	282	47	370	28	291	51	386	35
6 90～95%	390	123	364	120	375	118	414	128	403	129	504	118	446	132	587	106
7 95%以上	1036	286	954	285	988	181	844	161	875	174	989	173	872	153	929	111



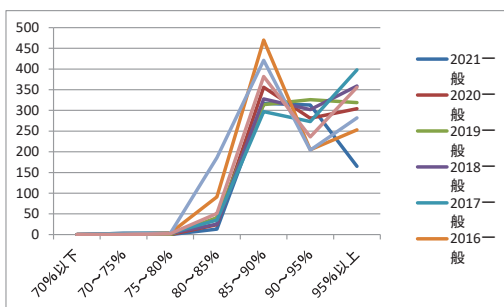
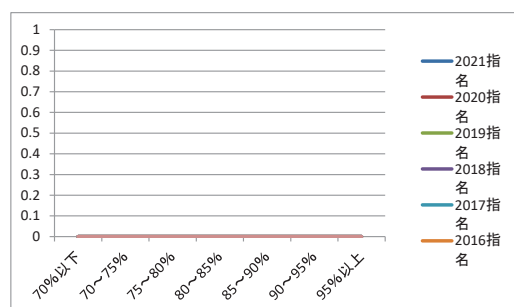
## 02 青森



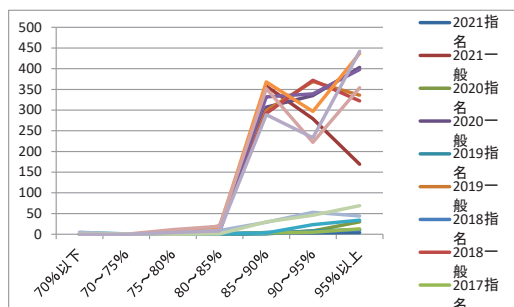
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	1	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	4	0	3	0	2
4 80～85%	0	13	0	24	0	41	0	25	0	35	0	91	0	186	0	51
5 85～90%	0	317	0	356	0	314	0	328	0	297	0	470	0	421	0	382
6 90～95%	0	313	0	281	0	326	0	302	0	273	0	205	0	204	0	236
7 95%以上	0	165	0	304	0	319	0	359	0	398	0	253	0	282	0	356



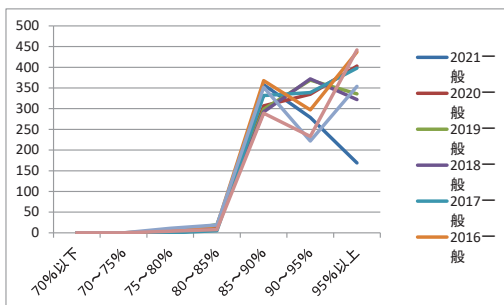
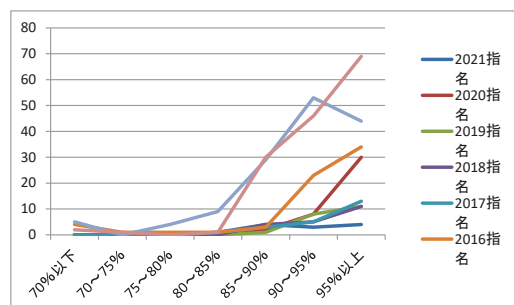
### 03 岩手県



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5	0	2	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6	4	11	0	4
4 80～85%	1	9	0	13	0	20	0	17	1	5	1	17	9	19	1	8
5 85～90%	4	358	2	307	1	299	4	292	3	332	3	368	29	352	30	289
6 90～95%	3	279	8	335	8	369	5	372	5	339	23	297	53	222	46	233
7 95%以上	4	169	30	403	11	336	11	322	13	398	34	437	44	354	69	442



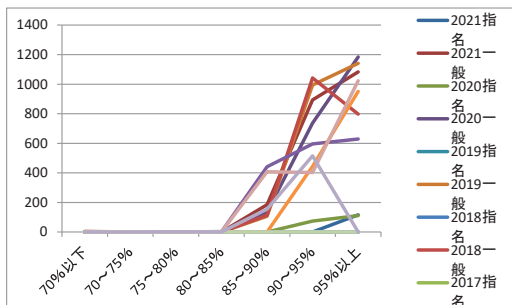
### 04 宮城県



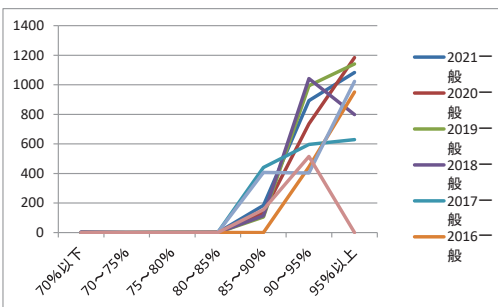
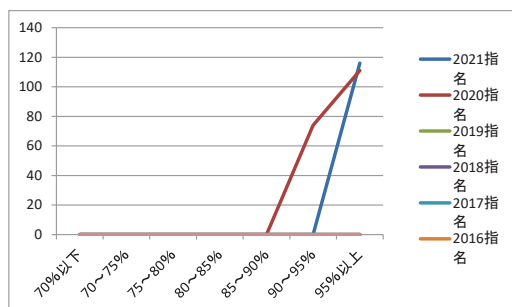




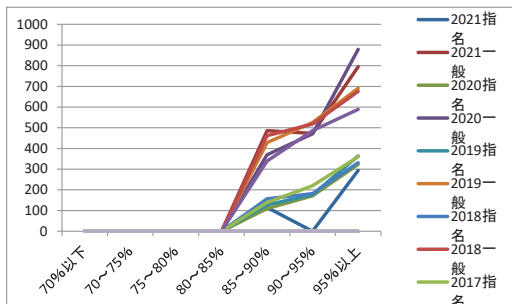
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 80～85%	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
5 85～90%	0	184	0	135	0	106	0	114	0	441	0	0	0	407	0	155
6 90～95%	0	893	74	736	0	994	0	1042	0	596	0	444	0	403	0	515
7 95%以上	116	1083	111	1184	0	1141	0	798	0	629	0	951	0	1023	0	0



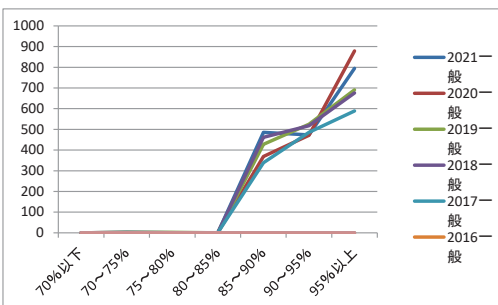
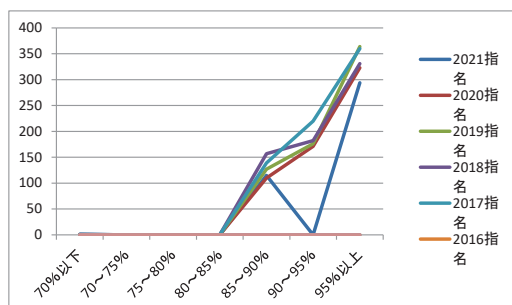
## 07 福島県



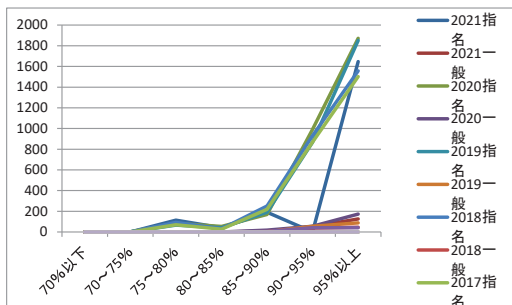
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—
2 70～75%	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	—	—	—	—	—	—
3 75～80%	0	1	0	1	0	2	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—
4 80～85%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—
5 85～90%	115	486	110	369	127	428	157	462	139	339	—	0	—	—	—	—
6 90～95%	0	473	171	471	176	525	182	518	220	486	—	—	—	—	—	—
7 95%以上	294	795	323	879	364	691	331	676	360	589	—	—	—	—	—	0



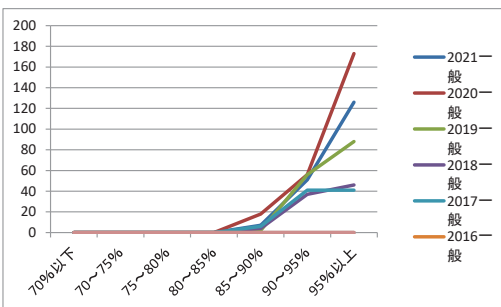
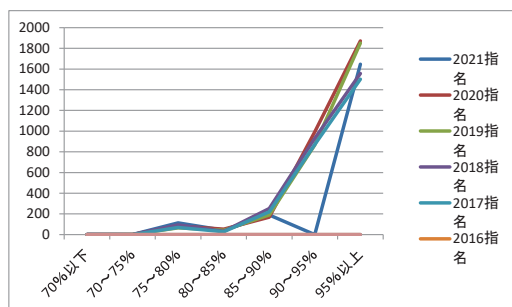
## 08 茨城県



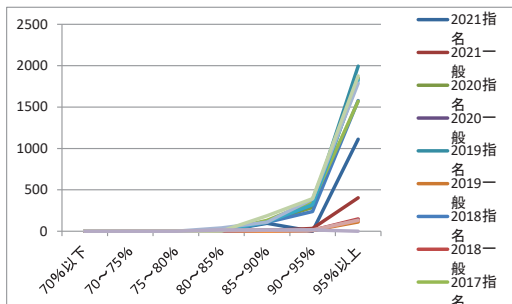
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	—	—	—	—	—	—
2 70～75%	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
3 75～80%	114	0	83	0	66	0	93	0	69	0	—	—	—	—	—	—
4 80～85%	42	0	53	0	42	0	31	0	27	0	—	—	—	—	—	—
5 85～90%	190	7	169	18	190	2	252	4	220	6	—	0	—	—	—	—
6 90～95%	0	51	992	56	867	56	931	37	869	41	—	—	—	—	—	—
7 95%以上	1647	126	1872	173	1851	88	1557	46	1502	41	—	—	—	—	—	0



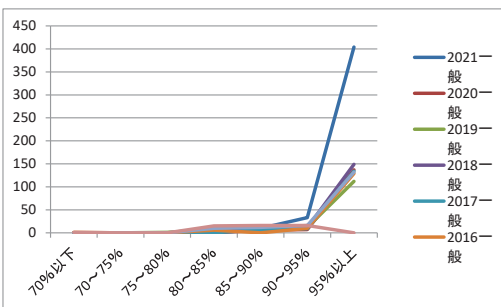
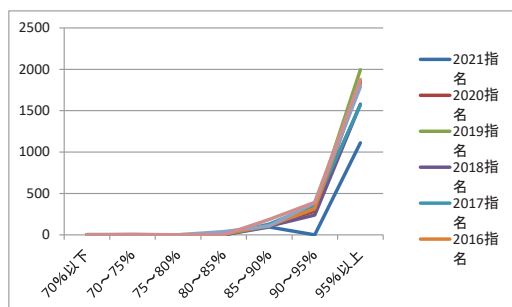
## 09 栃木県



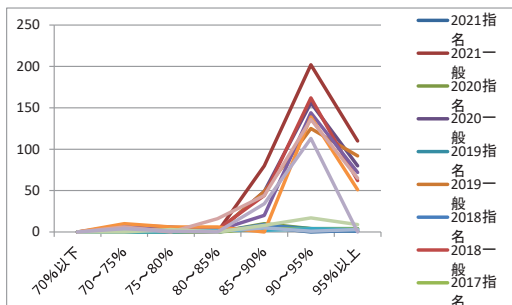
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1
2 70～75%	4	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
4 80～85%	2	1	2	0	3	7	1	1	7	0	9	6	40	10	2	15
5 85～90%	96	10	117	6	107	15	106	10	131	7	110	0	109	12	187	16
6 90～95%	0	33	287	7	318	12	239	11	358	9	320	10	389	16	393	16
7 95%以上	1112	404	1852	137	1995	112	1579	149	1571	134	1827	129	1788	132	1877	0



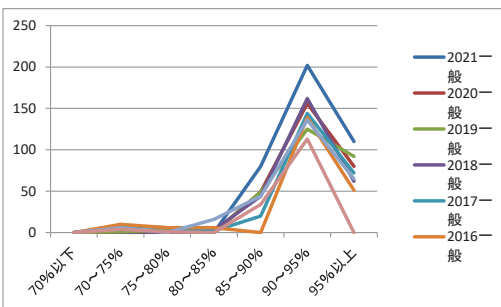
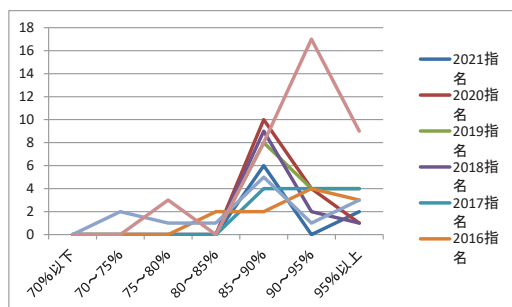
## 10 群馬県



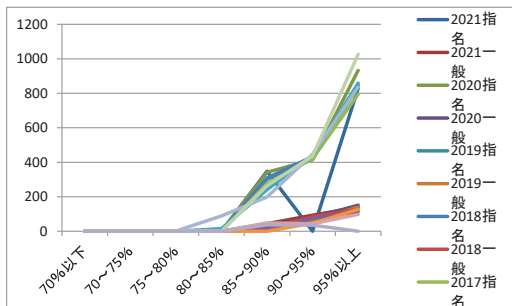
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	1	0	1	0	5	0	8	0	10	2	6	0	4
3 75～80%	0	0	0	1	0	3	0	0	0	6	0	6	1	0	3	1
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	2	6	1	16	0	0
5 85～90%	6	80	10	49	8	49	9	44	4	20	2	0	5	44	8	34
6 90～95%	0	202	4	156	4	125	2	162	4	144	4	139	1	136	17	113
7 95%以上	2	110	1	80	4	92	1	62	4	72	3	51	3	65	9	0



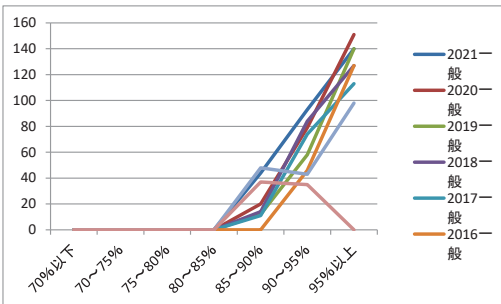
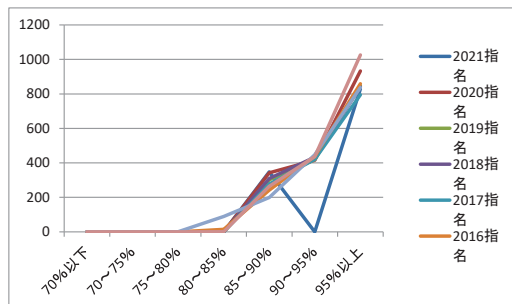
## 11 埼玉県



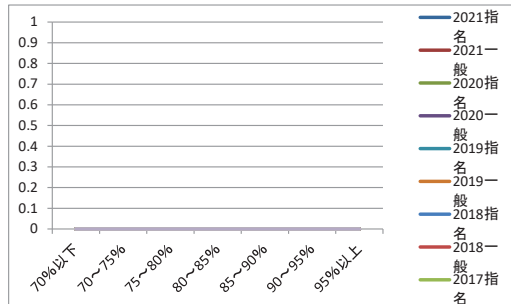
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	89	0	1	0
5 85～90%	348	44	342	20	302	12	309	14	277	11	242	0	199	48	264	37
6 90～95%	0	93	415	79	419	58	433	84	420	74	438	46	447	43	436	35
7 95%以上	829	140	933	151	847	140	841	127	795	113	859	127	837	98	1026	0



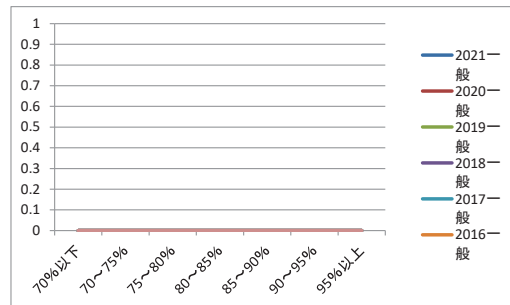
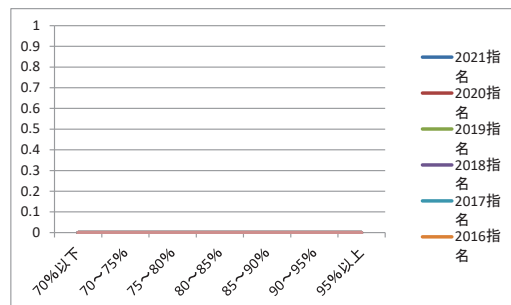
## 12 千葉県



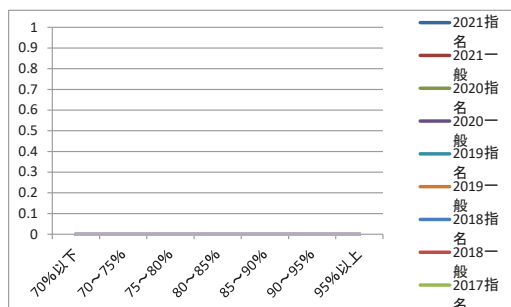
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 90～95%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 95%以上	右のサイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



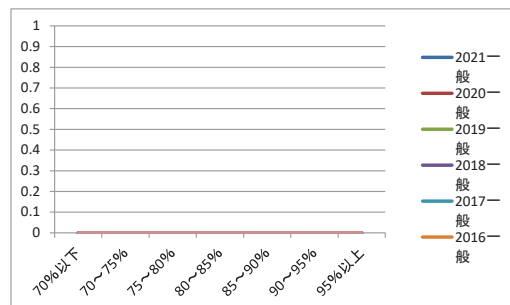
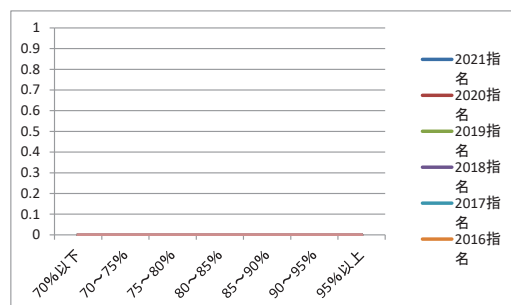
13 東京都



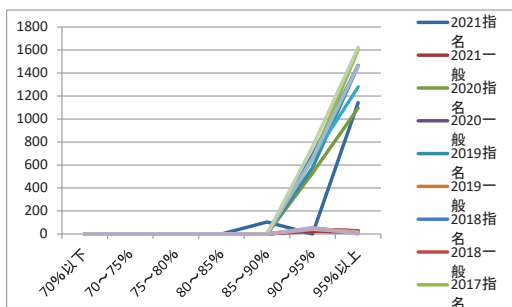
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 70～75%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 75～80%	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
4 80～85%	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 85～90%	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—
6 90～95%	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 95%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0



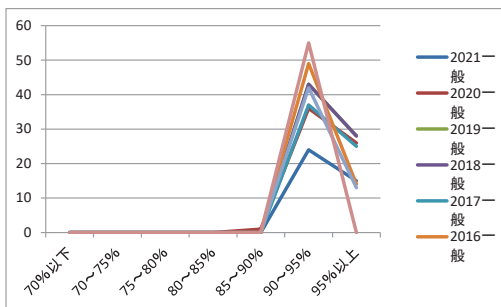
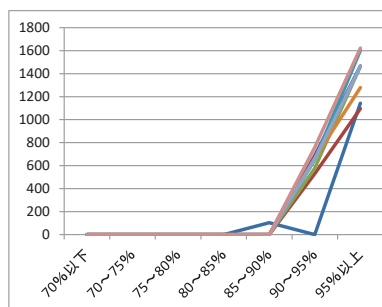
14 神奈川



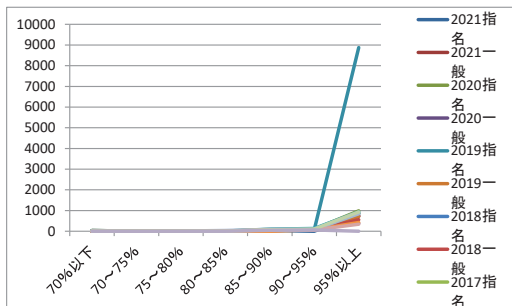
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	104	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 90～95%	0	24	530	36	577	43	688	43	652	37	664	49	657	42	759	55
7 95%以上	1143	15	1096	26	1464	28	1467	28	1603	25	1279	14	1463	13	1623	0



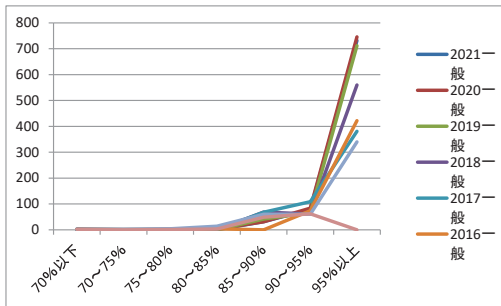
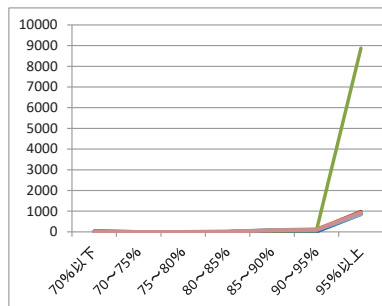
## 15 新潟県



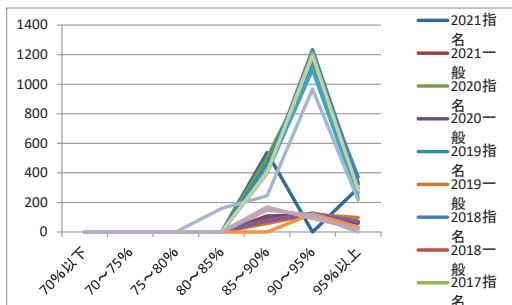
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	35	3	34	0	10	0	14	0	16	0	18	2	15	1	9	2
2 70～75%	5	1	3	0	2	0	2	0	1	0	6	1	4	2	8	0
3 75～80%	5	2	4	1	1	0	5	0	3	0	3	2	8	4	8	1
4 80～85%	3	0	3	3	4	0	4	0	6	0	8	4	33	14	5	3
5 85～90%	34	32	48	31	42	42	70	69	89	68	96	0	89	60	70	49
6 90～95%	0	79	100	84	62	66	79	61	87	109	133	74	84	60	110	62
7 95%以上	846	732	986	746	8877	712	873	560	868	381	933	422	843	340	932	0



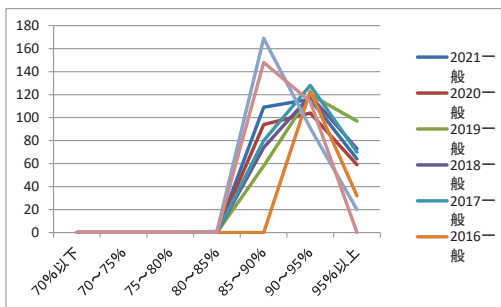
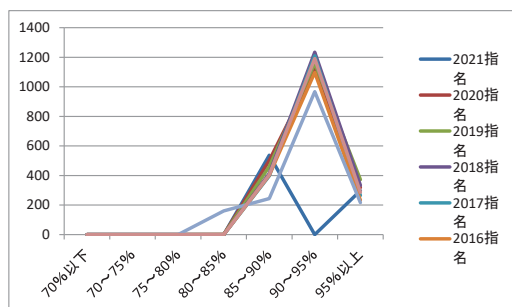
## 16 富山県



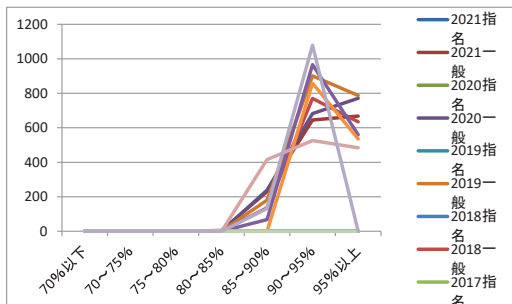
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	160	1	0	0
5 85～90%	537	109	502	94	461	58	413	74	397	80	402	0	244	169	405	148
6 90～95%	0	116	1118	104	1159	120	1234	119	1210	128	1097	123	967	91	1191	114
7 95%以上	297	64	319	59	372	97	333	73	265	70	232	32	216	20	286	0



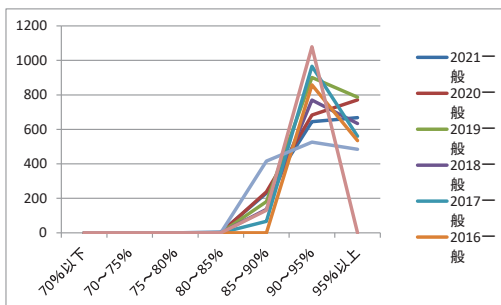
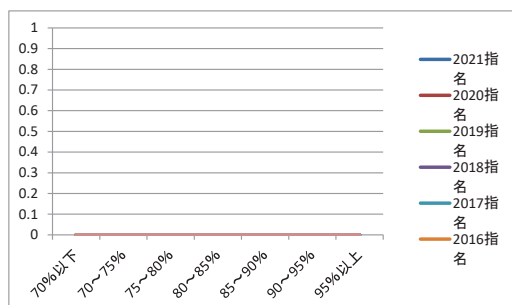
## 17 石川県



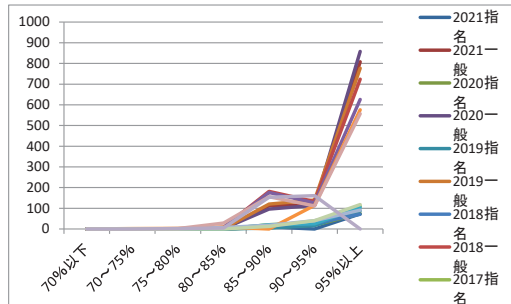
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	0	230	0	238	0	181	0	136	0	67	0	0	0	416	0	131
6 90～95%	0	645	0	683	0	901	0	770	0	966	0	858	0	526	0	1079
7 95%以上	0	668	0	771	0	787	0	634	0	560	0	535	0	484	0	0



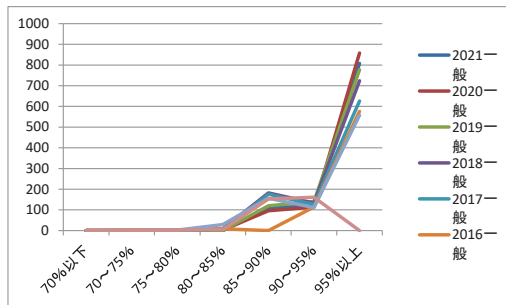
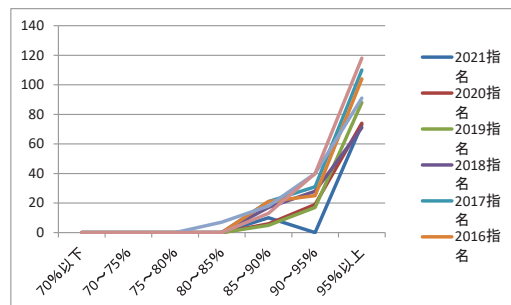
## 18 福井県



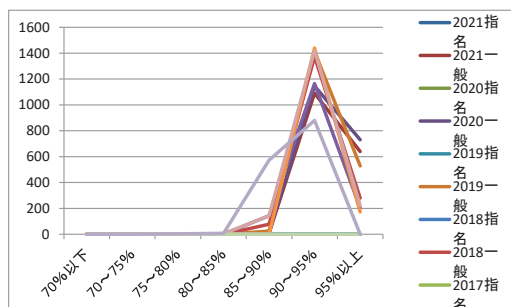
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	2
4 80～85%	0	0	0	2	0	1	0	8	0	6	0	9	7	29	0	5
5 85～90%	10	112	6	96	5	120	17	182	21	176	21	0	18	156	13	153
6 90～95%	0	117	19	114	17	140	28	133	31	126	25	114	40	111	40	161
7 95%以上	73	808	74	858	88	777	71	724	110	626	104	576	91	557	118	0



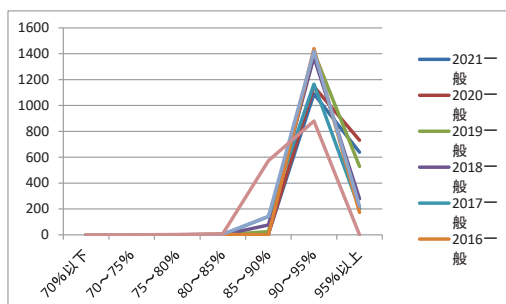
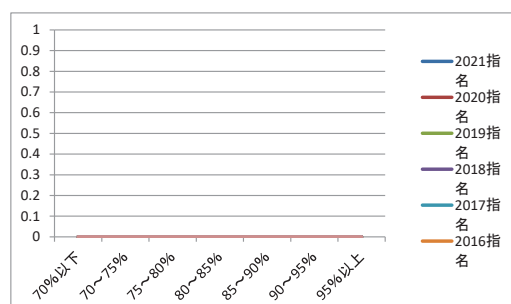
## 19 山梨県



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
4 80～85%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	4	0	5	0	8
5 85～90%	0	9	0	10	0	25	0	77	0	142	0	0	0	142	0	573
6 90～95%	0	1090	0	1146	0	1413	0	1373	0	1165	0	1440	0	1420	0	880
7 95%以上	0	639	0	731	0	529	0	279	0	202	0	173	0	222	0	0

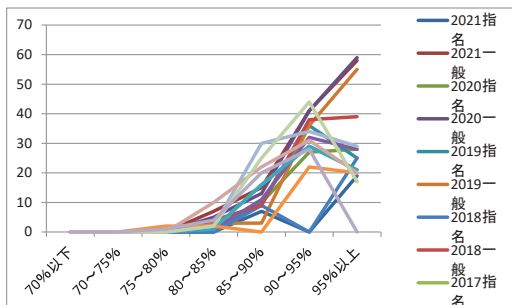


## 20 長野県

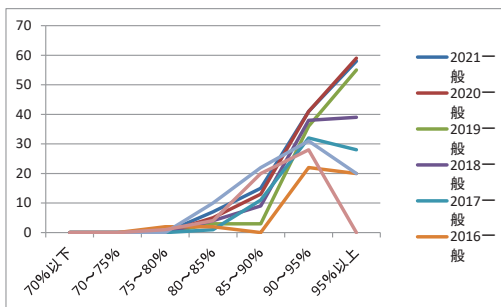
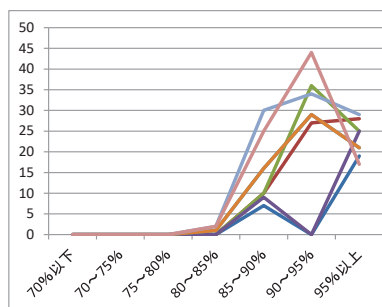




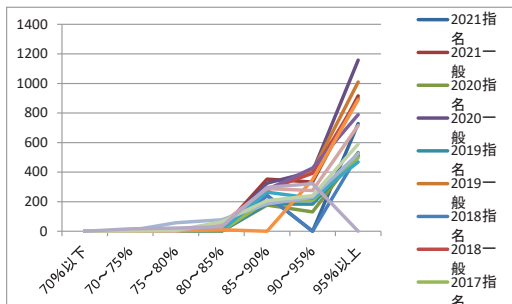
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1
4 80～85%	0	7	0	5	0	3	0	4	1	1	1	2	2	10	2	4
5 85～90%	7	15	10	13	10	3	9	9	16	11	16	0	30	22	25	20
6 90～95%	0	41	27	41	36	36	0	38	29	32	29	22	34	31	44	28
7 95%以上	19	58	28	59	25	55	25	39	21	28	21	20	29	20	17	0



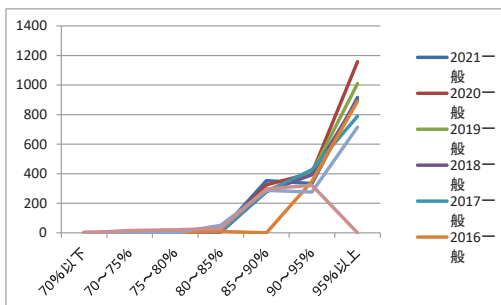
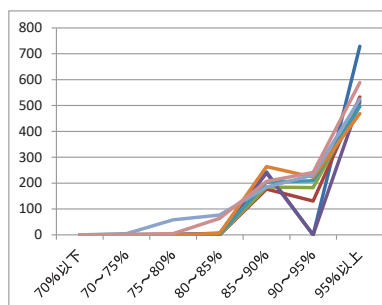
## 21 岐阜県



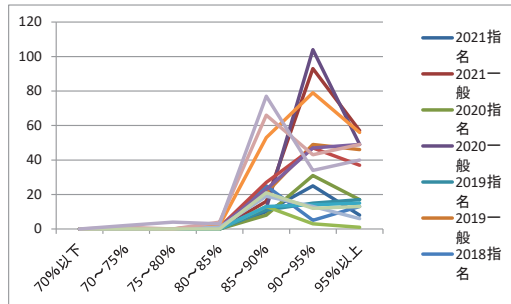
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0
2 70～75%	1	2	0	3	0	2	0	1	0	1	0	0	5	5	2	16
3 75～80%	2	3	1	7	1	5	0	0	0	4	0	2	58	0	5	21
4 80～85%	6	12	0	9	0	3	3	7	3	9	6	10	77	51	64	30
5 85～90%	243	353	177	325	185	285	239	279	204	280	264	0	185	288	207	297
6 90～95%	0	333	131	404	183	406	0	393	209	427	223	349	231	276	241	322
7 95%以上	729	916	533	1158	510	1010	519	899	496	789	469	890	525	715	589	0



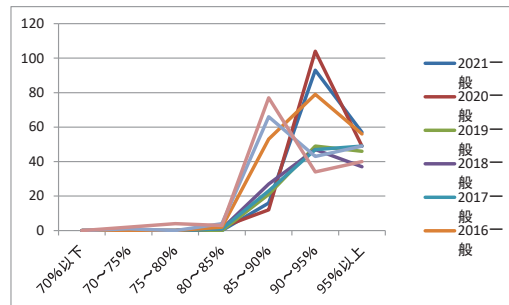
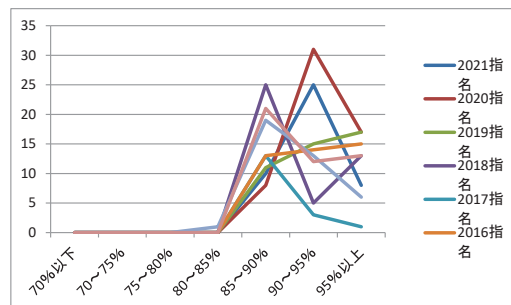
## 22 静岡県



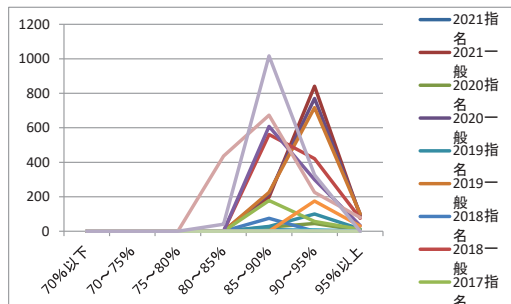
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
4 80～85%	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	2	1	4	0	3
5 85～90%	10	16	8	12	11	21	25	27	13	23	13	53	19	66	21	77
6 90～95%	25	93	31	104	15	49	5	47	3	47	14	79	13	43	12	34
7 95%以上	8	57	17	49	17	46	13	37	1	49	15	56	6	49	13	40



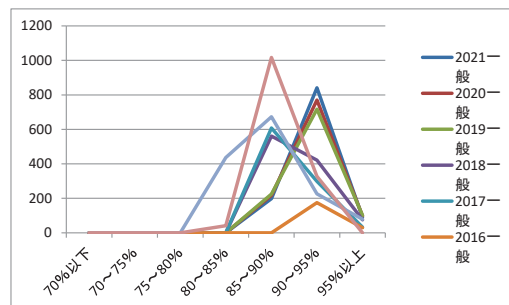
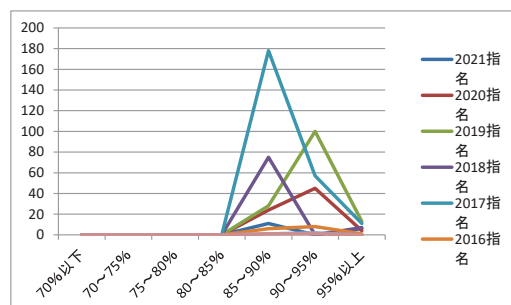
## 23 愛知県



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	436	0	41
5 85～90%	11	198	24	218	28	225	75	561	178	608	6	0	1	673	1	1017
6 90～95%	0	841	45	770	100	717	0	421	57	299	8	175	2	226	1	327
7 95%以上	6	90	4	98	13	101	7	75	11	33	1	30	0	79	0	0

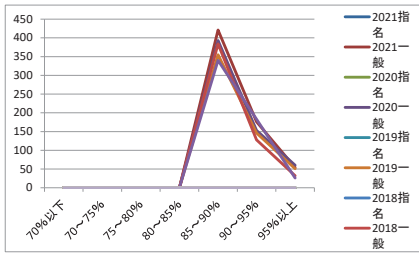


## 24 三重県

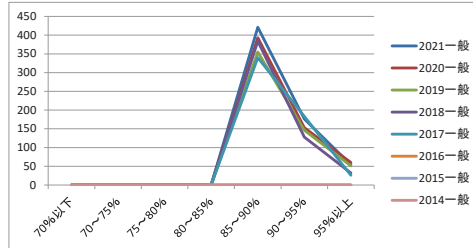
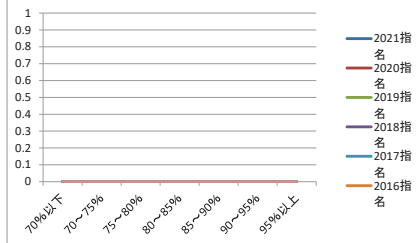


	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
5 85～90%	0	421	0	393	0	355	0	384	0	340	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
6 90～95%	0	176	0	153	0	146	0	128	0	183	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在
7 95%以上	0	54	0	60	0	51	0	32	0	26	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在	データ不存在

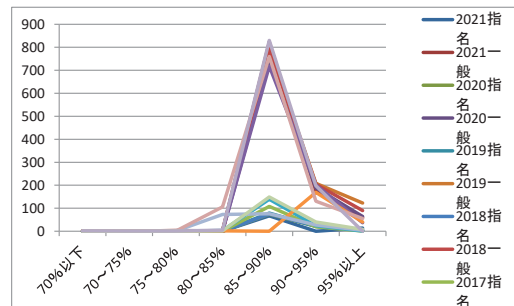
0



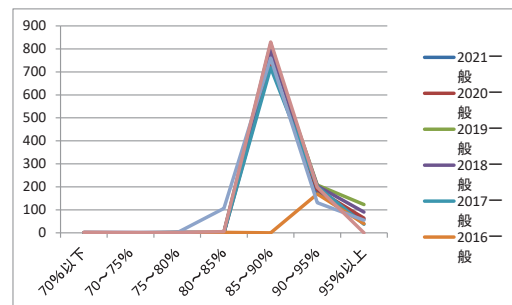
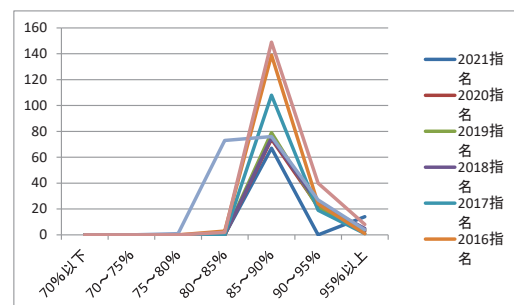
25 滋賀



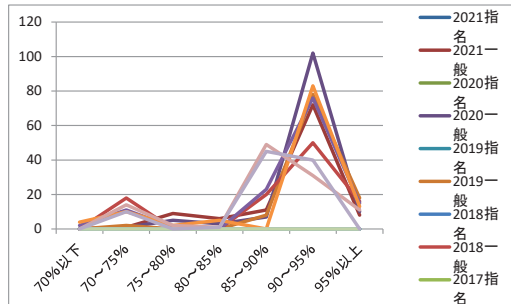
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3 75～80%	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
4 80～85%	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	2	73	106	2
5 85～90%	67	822	74	735	79	800	75	794	108	718	139	0	76	760	149	830
6 90～95%	0	173	22	188	21	208	24	204	19	201	24	169	27	131	40	198
7 95%以上	14	59	3	64	4	123	5	90	1	37	1	40	4	55	8	0



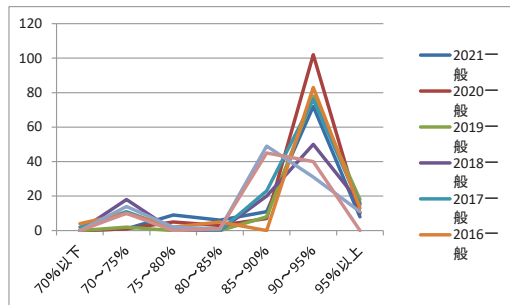
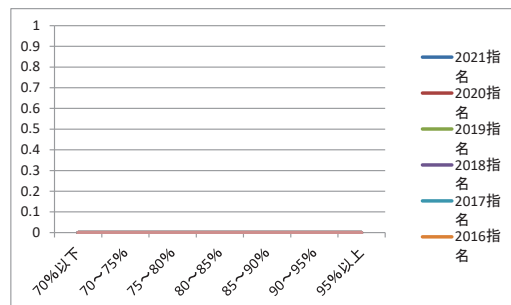
26 京都府



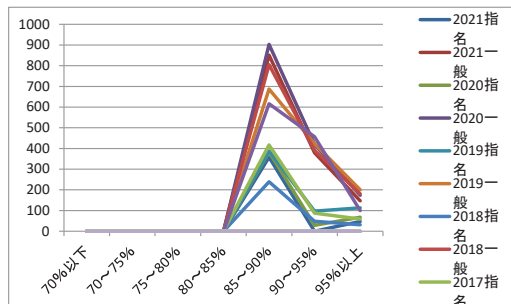
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0
2 70～75%	0	1	0	1	0	2	0	18	0	11	0	10	0	14	0	10
3 75～80%	0	9	0	5	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0
4 80～85%	0	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	1
5 85～90%	0	11	0	7	0	8	0	20	0	23	0	0	0	49	0	45
6 90～95%	0	72	0	102	0	78	0	50	0	76	0	83	0	31	0	40
7 95%以上	0	8	0	10	0	18	0	16	0	15	0	13	0	11	0	0



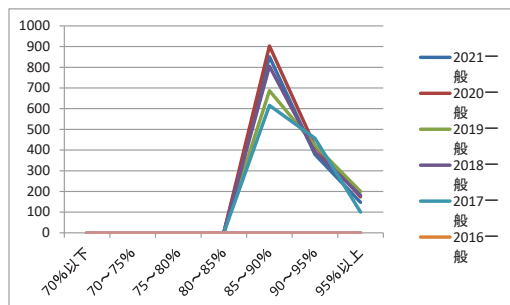
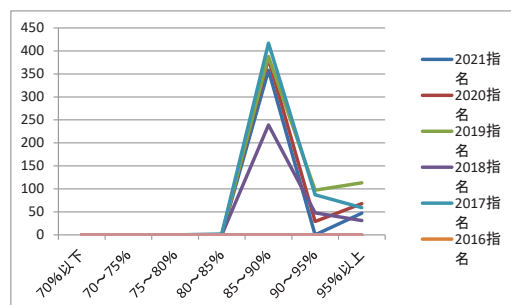
## 27 大阪府



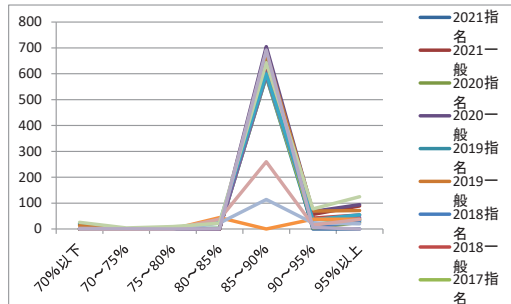
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
4 80～85%	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
5 85～90%	358	851	383	903	388	687	239	805	417	616	未回答	0	未回答	未回答	未回答	未回答
6 90～95%	0	379	29	419	97	423	48	391	87	457	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
7 95%以上	47	147	68	174	113	200	31	181	59	100	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	0



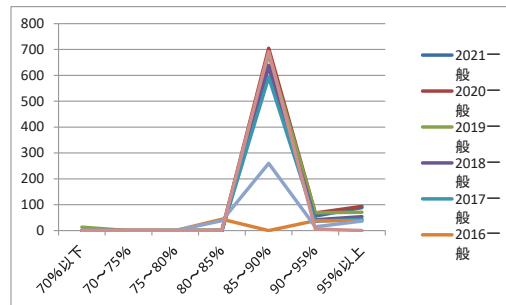
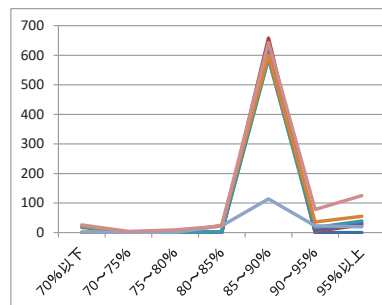
## 28 兵庫県



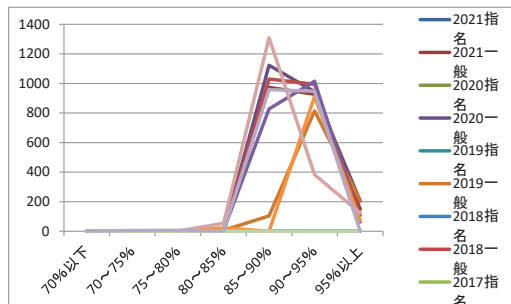
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	18	0	0	0	21	13	0	0	0	0	0	0	2	1	26	0
2 70～75%	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	4	1
3 75～80%	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	9	0
4 80～85%	0	0	0	0	2	1	1	0	2	0	25	44	23	38	22	1
5 85～90%	628	632	658	705	589	681	634	639	590	593	600	0	114	260	643	692
6 90～95%	0	56	4	68	6	69	7	42	17	36	36	38	23	15	78	6
7 95%以上	0	89	26	94	34	71	31	54	39	44	55	38	20	37	125	0



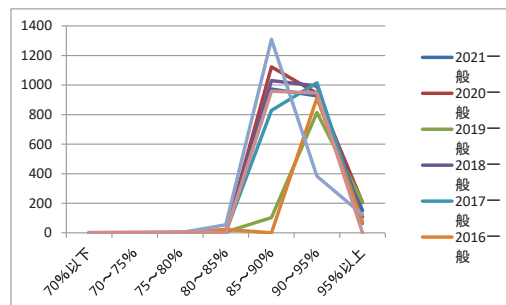
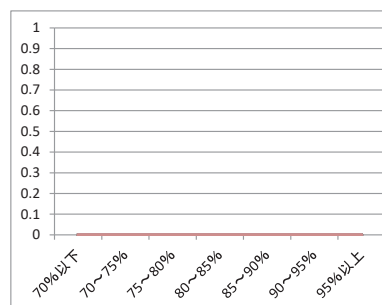
## 29 奈良県



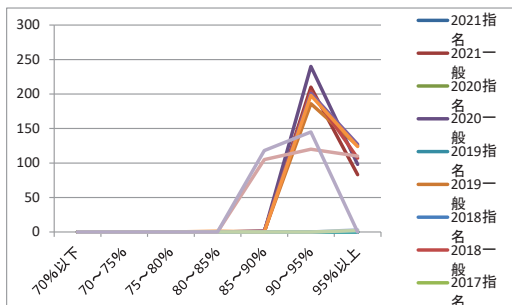
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
2 70～75%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
3 75～80%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
4 80～85%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
5 85～90%	—	—	973	—	1123	—	103	—	1030	—	828	—	0	—	1309	—
6 90～95%	—	0	927	—	944	—	814	—	994	—	1015	—	912	—	383	—
7 95%以上	—	—	150	—	205	—	208	—	108	—	63	—	73	—	123	—



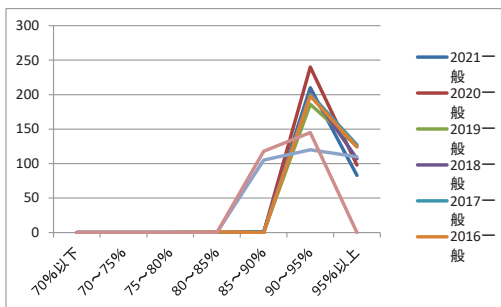
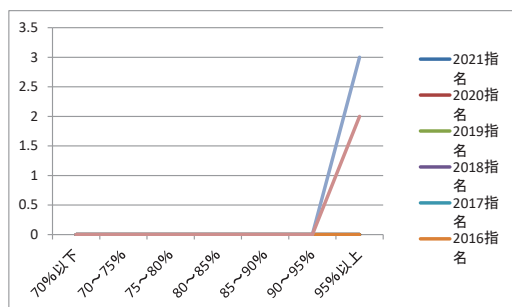
## 30 和歌山



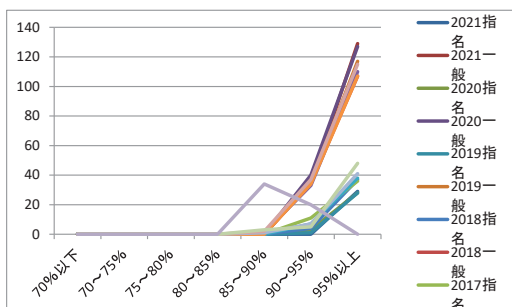
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
5 85～90%	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	105	0	118
6 90～95%	0	210	0	240	0	186	0	204	0	201	0	198	0	120	0	145
7 95%以上	0	83	0	98	0	125	0	107	0	127	0	124	3	110	2	0



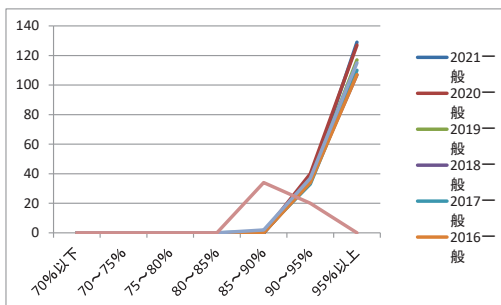
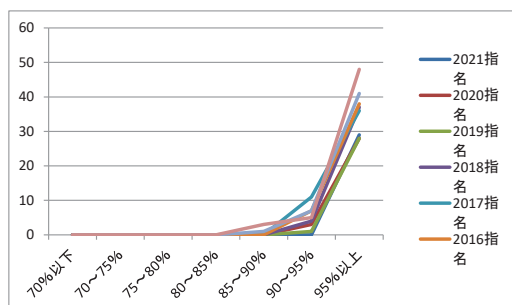
## 31 鳥取県



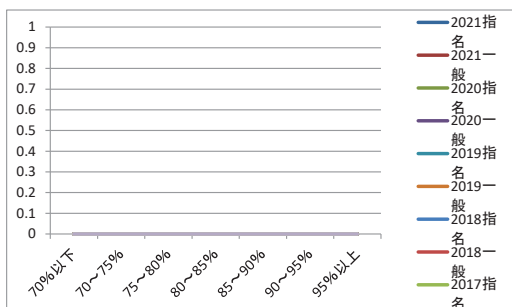
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	3	34
6 90～95%	0	35	3	40	1	35	4	35	11	33	7	34	7	37	5	20
7 95%以上	29	129	28	127	28	117	37	107	36	110	38	107	41	115	48	0



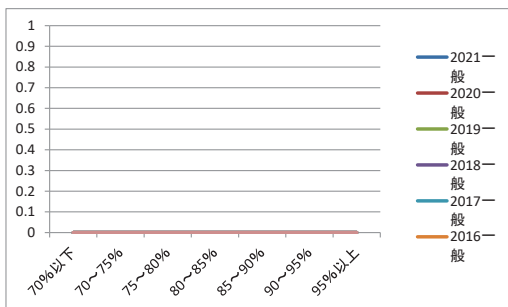
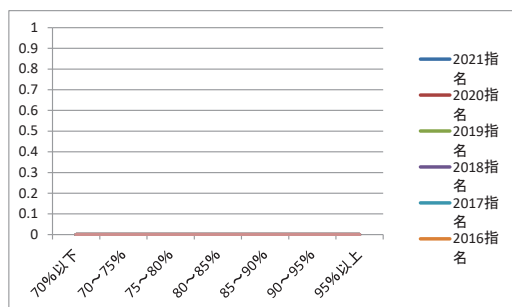
## 32 島根県



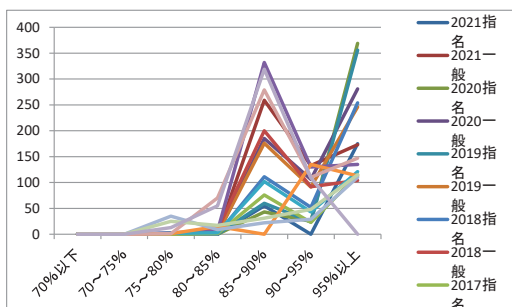
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	未集計	未集計	未集計	未集計	0	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
2 70～75%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	0	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
3 75～80%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
4 80～85%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
5 85～90%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	0	未集計	未集計	未集計
6 90～95%	0	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
7 95%以上	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	0



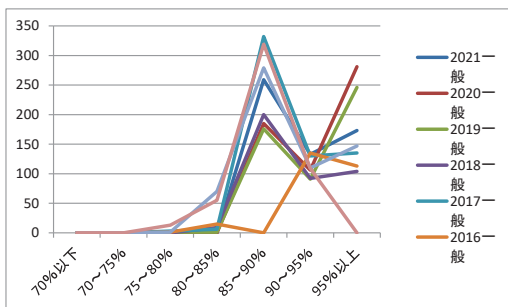
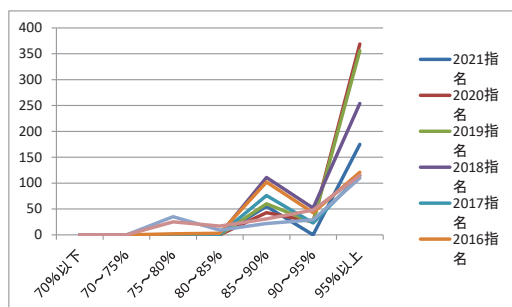
## 33 岡山県



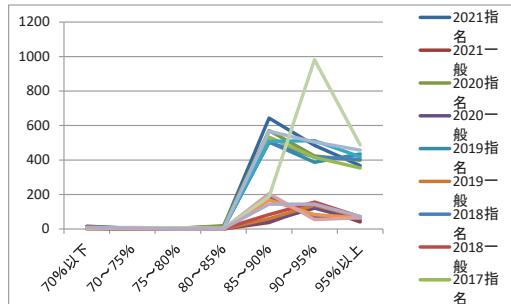
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	2	1	35	1	25	13
4 80～85%	0	0	0	0	0	1	0	9	1	6	3	15	9	70	17	55
5 85～90%	55	259	43	185	60	176	111	200	76	332	102	0	22	279	31	319
6 90～95%	0	133	25	106	24	91	52	92	23	130	43	135	29	110	48	109
7 95%以上	175	173	369	281	356	246	254	104	115	135	121	113	110	147	115	0



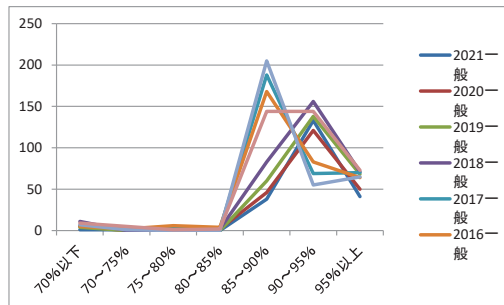
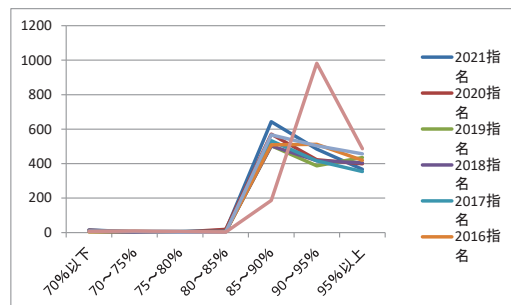
## 34 広島県



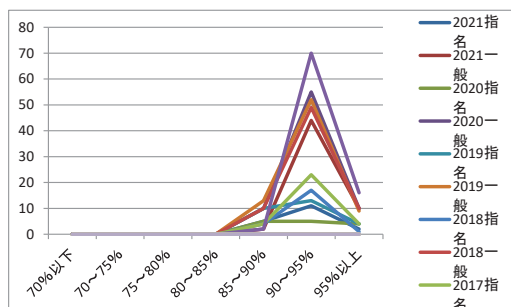
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	16	1	13	5	5	4	8	11	8	6	5	5	8	7	7	9
2 70～75%	4	1	4	0	2	0	2	0	7	3	7	2	6	1	9	5
3 75～80%	5	0	3	0	4	0	3	0	7	3	2	6	2	0	7	1
4 80～85%	14	0	19	2	6	0	7	2	6	2	5	4	3	0	3	2
5 85～90%	643	38	571	46	504	60	503	83	533	188	509	168	567	205	187	144
6 90～95%	485	133	423	121	387	138	417	156	416	69	512	83	504	55	982	144
7 95%以上	367	41	399	50	435	68	404	71	354	70	419	64	457	65	487	73



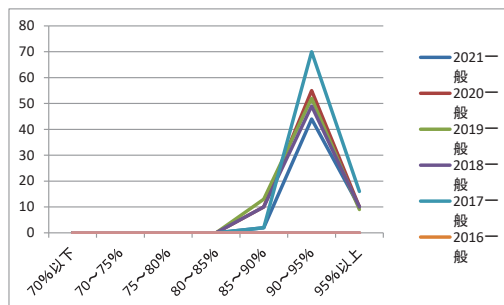
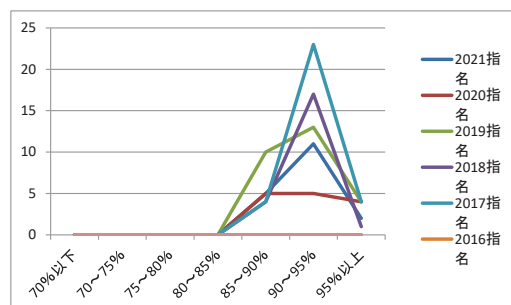
## 35 山口県



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	5	2	5	10	10	13	4	10	4	2	0	0	0	0	0	0
6 90～95%	11	44	5	55	13	52	17	49	23	70	0	0	0	0	0	0
7 95%以上	2	10	4	10	4	9	1	10	4	16	-	0	0	0	0	0

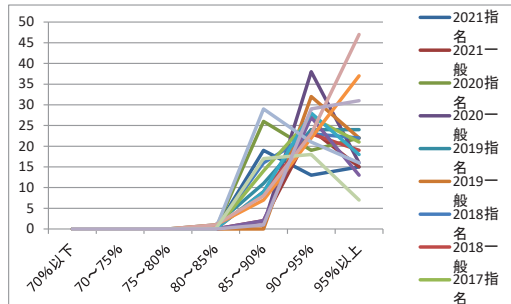


## 36 徳島県

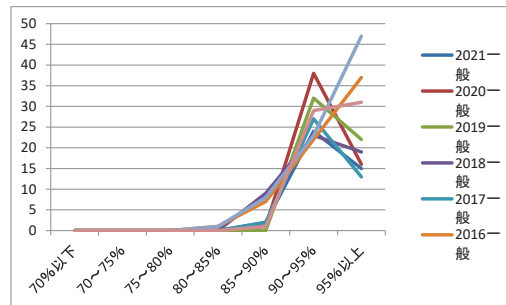
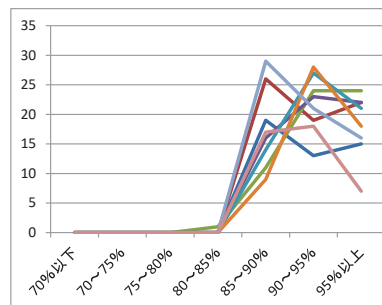




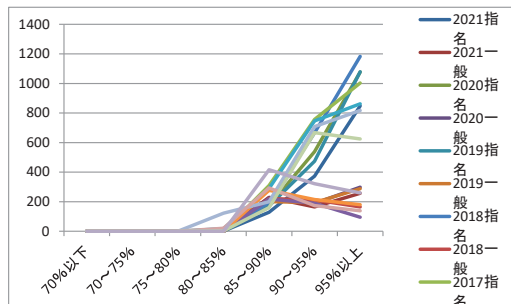
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
5 85～90%	19	2	26	1	11	0	16	9	14	2	9	7	29	8	17	1
6 90～95%	13	24	19	38	24	32	23	23	27	27	28	22	21	23	18	29
7 95%以上	15	15	22	16	24	22	22	19	21	13	18	37	16	47	7	31



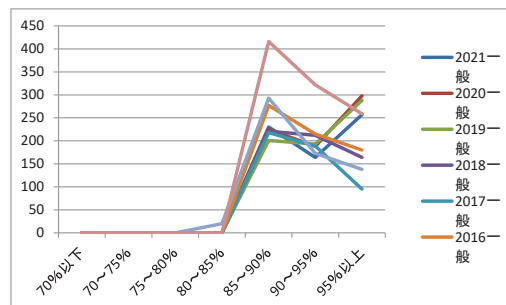
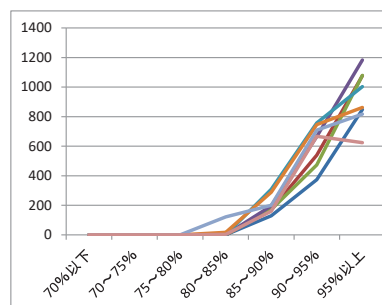
## 37 香川県



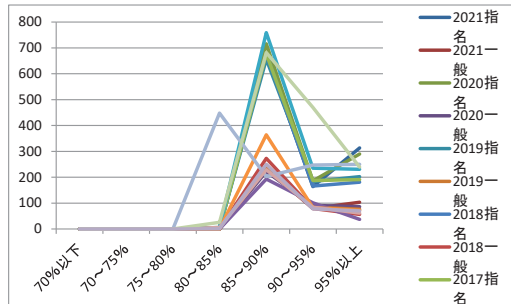
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	122	20	3	0
5 85～90%	129	230	172	225	171	201	196	221	309	218	289	277	200	293	160	416
6 90～95%	373	164	539	188	473	193	665	212	757	189	746	215	708	173	667	322
7 95%以上	848	257	1077	298	1079	288	1183	164	1003	95	862	180	817	138	624	259



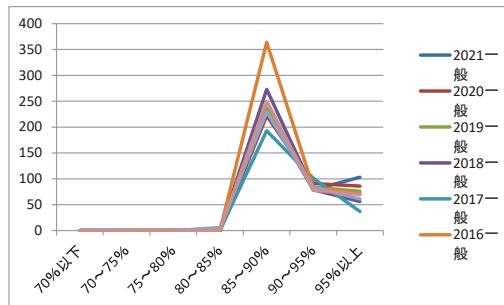
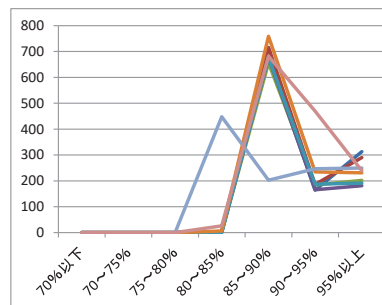
## 38 愛媛県



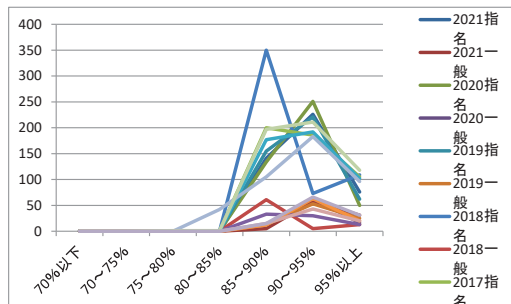
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
4 80～85%	3	0	4	0	2	0	4	0	0	0	6	0	448	6	26	1
5 85～90%	678	234	716	222	656	237	677	273	677	193	759	364	203	229	682	250
6 90～95%	164	79	186	91	184	84	166	79	187	101	235	83	247	84	470	78
7 95%以上	313	103	290	86	202	76	181	56	191	37	231	72	250	61	239	70



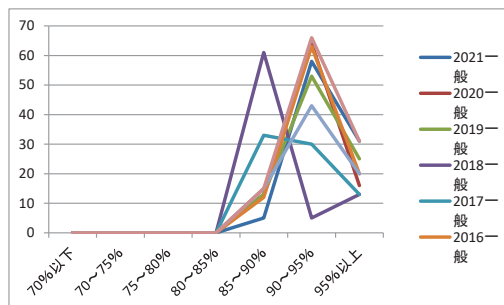
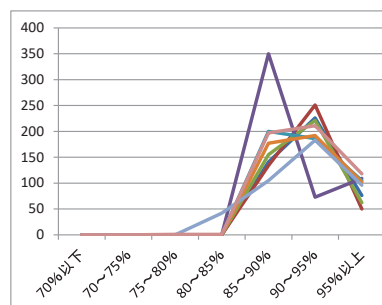
## 39 高知県



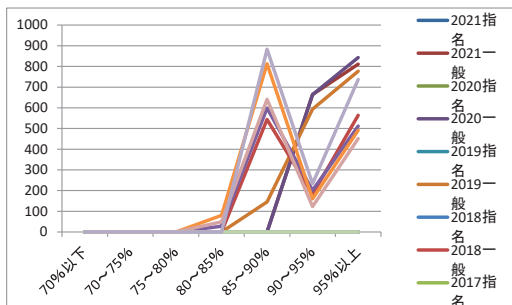
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	0	1	0
5 85～90%	141	5	134	13	155	13	350	61	200	33	177	12	105	15	197	15
6 90～95%	226	58	251	64	221	53	73	5	186	30	192	63	183	43	211	66
7 95%以上	76	31	50	16	62	25	109	13	105	13	102	20	96	20	118	31



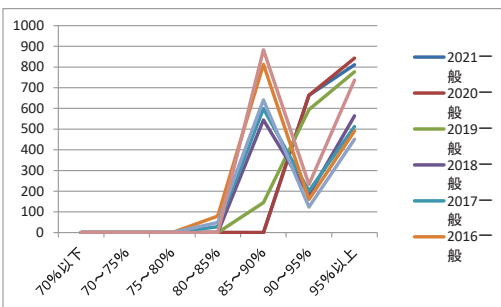
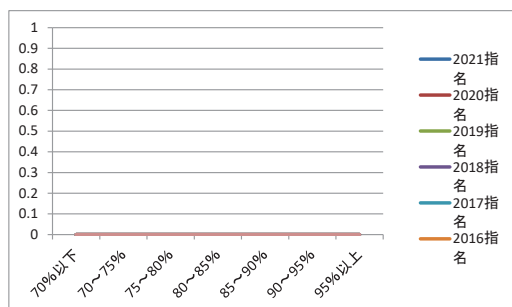
## 40 福岡県



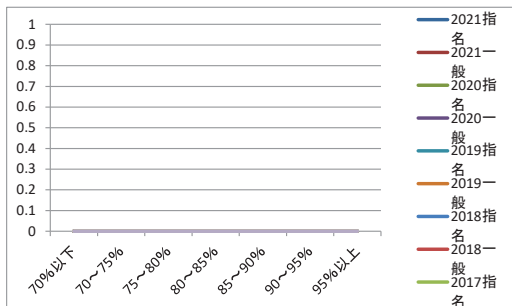
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2 70～75%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 75～80%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 80～85%	—	—	0	—	1	—	0	—	0	—	28	—	80	—	49	—
5 85～90%	—	—	0	—	0	—	145	—	544	—	599	—	813	—	641	—
6 90～95%	—	664	—	664	—	594	—	182	—	201	—	160	—	123	—	233
7 95%以上	—	811	—	843	—	777	—	564	—	512	—	491	—	451	—	737



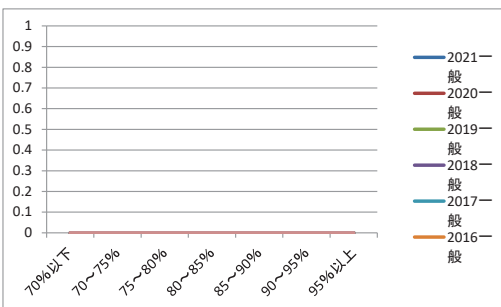
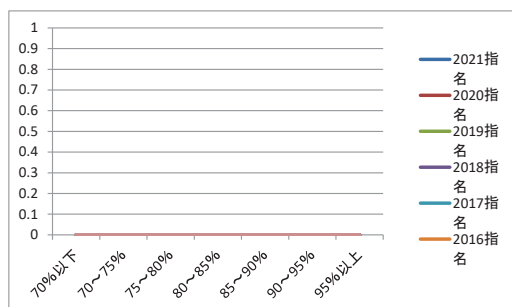
## 41 佐賀県



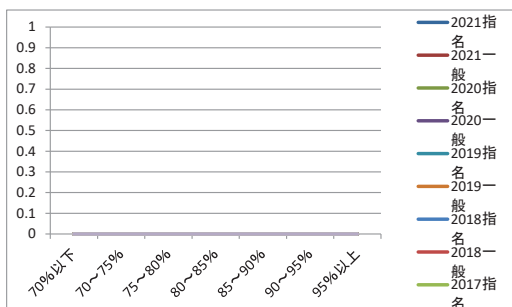
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
2 70～75%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
3 75～80%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
4 80～85%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
5 85～90%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
6 90～95%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
7 95%以上	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計



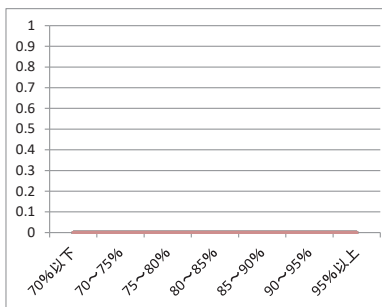
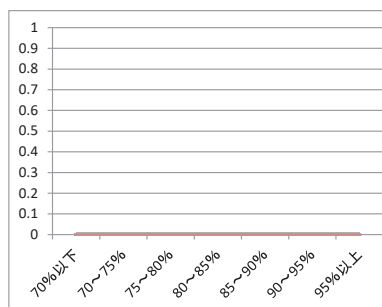
## 42 長崎県



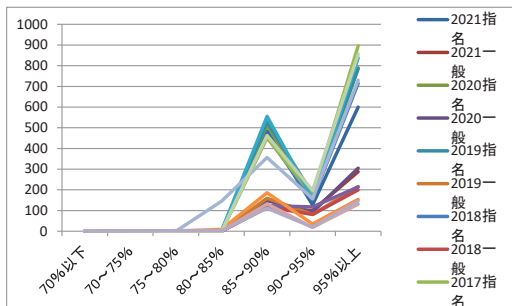
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
2 70～75%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
3 75～80%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
4 80～85%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
5 85～90%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
6 90～95%	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計
7 95%以上	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計



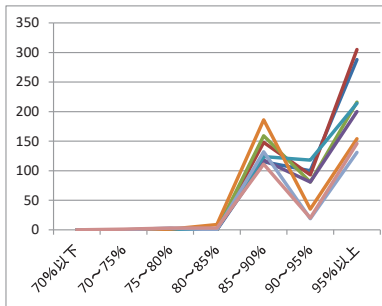
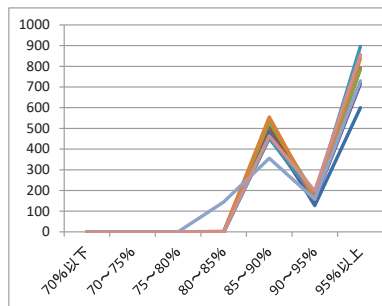
## 43 熊本県



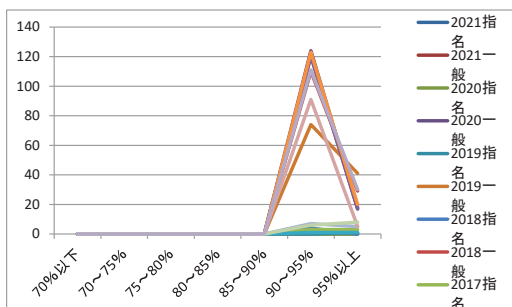
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	3
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	9	145	0	0	3
5 85～90%	485	115	515	148	529	159	458	118	451	124	555	186	356	132	463	111
6 90～95%	127	100	152	93	180	81	152	81	172	118	157	35	158	19	197	20
7 95%以上	600	288	790	305	786	216	715	200	896	214	838	154	730	131	856	146



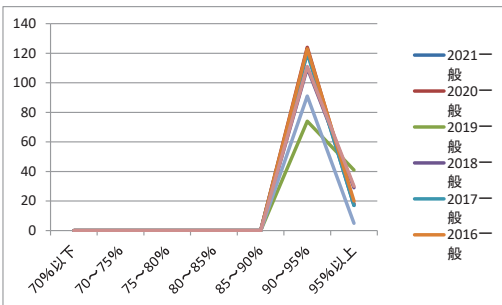
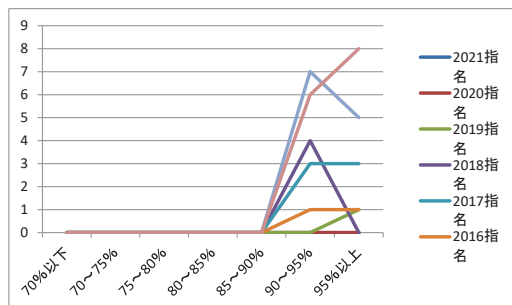
## 44 大分県



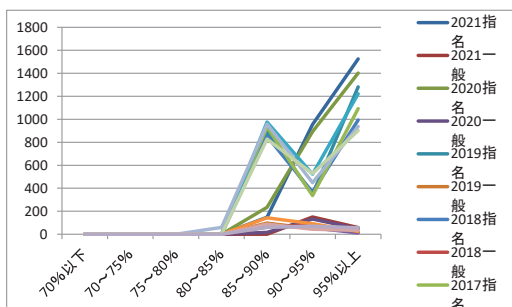
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 90～95%	—	121	—	124	0	74	4	110	3	120	1	123	7	91	6	111
7 95%以上	—	17	—	18	1	41	0	29	3	17	1	20	5	5	8	30



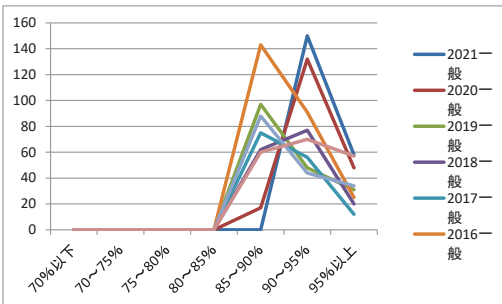
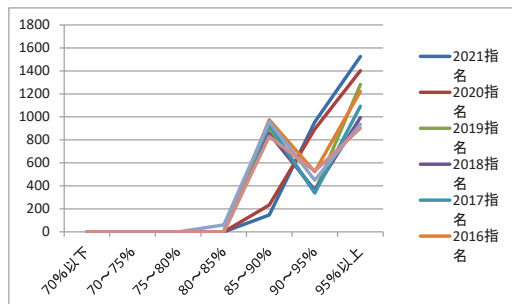
## 45 宮崎県



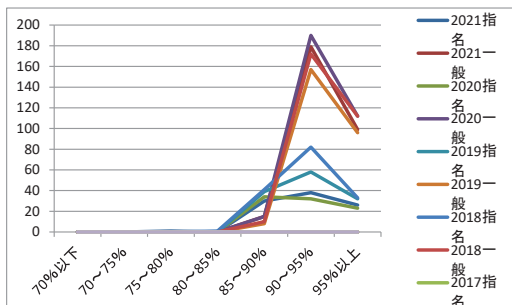
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	60	0	0	0
5 85～90%	147	0	234	17	892	97	853	62	934	75	975	143	958	88	829	60
6 90～95%	955	150	893	132	348	48	365	77	337	56	523	91	449	44	528	70
7 95%以上	1525	58	1402	48	1282	31	994	20	1093	12	1222	25	937	34	902	57



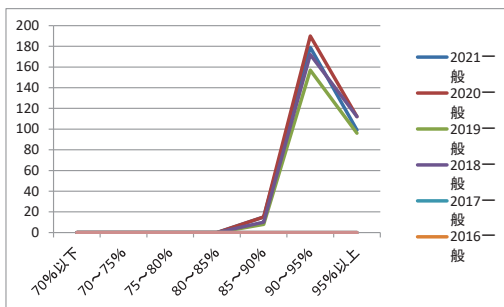
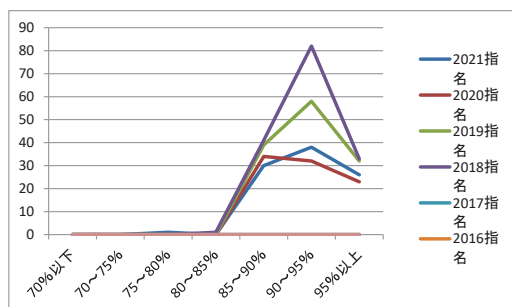
## 46 鹿児島



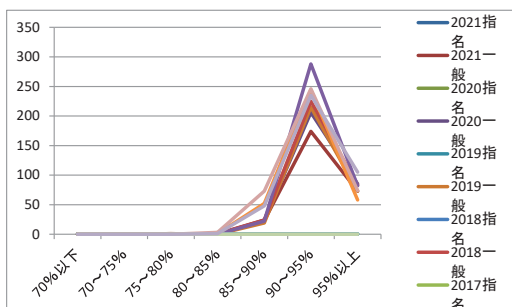
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
3 75～80%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
5 85～90%	30	15	34	15	39	8	41	10	—	—	—	—	—	—	—	—
6 90～95%	38	179	32	190	58	157	82	172	—	—	—	—	—	—	—	—
7 95%以上	26	99	23	112	32	96	33	112	—	—	—	—	—	—	—	—



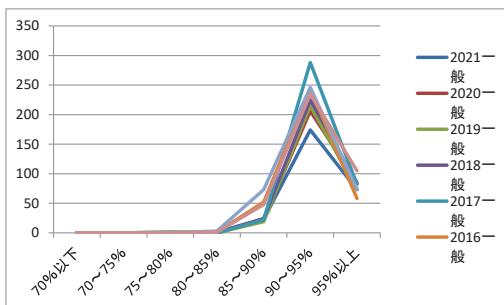
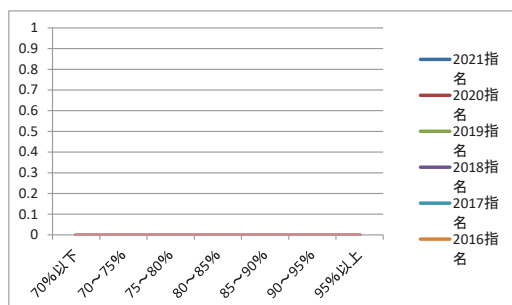
## 47 沖縄県



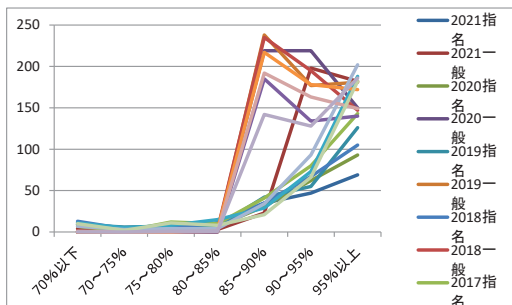
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
2 70～75%	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
3 75～80%	—	1	—	0	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
4 80～85%	—	0	—	0	—	0	—	1	—	0	—	1	—	3	—	1
5 85～90%	—	23	—	24	—	19	—	24	—	22	—	52	—	73	—	48
6 90～95%	—	174	—	206	—	215	—	225	—	288	—	244	—	246	—	235
7 95%以上	—	73	—	85	—	73	—	83	—	82	—	58	—	74	—	105



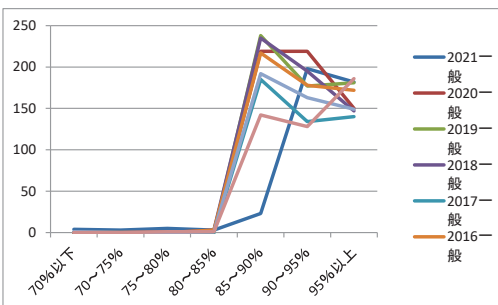
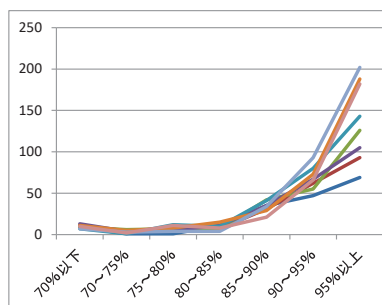
## 48 札幌市



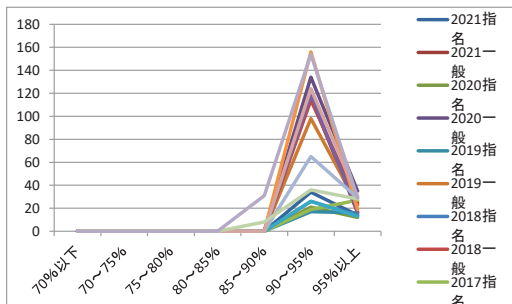
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	9	4	11	0	9	0	13	0	7	0	11	0	7	1	10	0
2 70～75%	1	3	3	0	6	0	4	0	1	0	5	0	3	0	2	0
3 75～80%	1	5	7	1	7	0	5	0	12	0	8	0	4	0	11	1
4 80～85%	11	3	7	1	7	0	11	3	10	0	15	3	4	1	8	1
5 85～90%	35	23	31	219	42	238	35	235	41	185	29	217	34	192	21	142
6 90～95%	47	198	62	219	55	177	67	195	80	134	73	178	93	163	66	128
7 95%以上	69	182	93	150	126	181	105	147	143	140	188	172	202	149	182	186



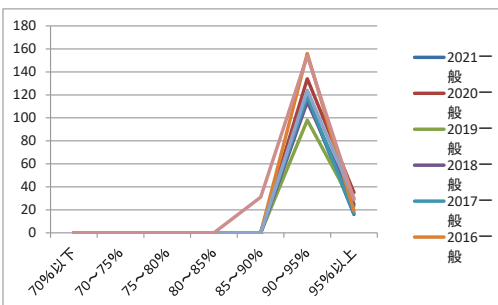
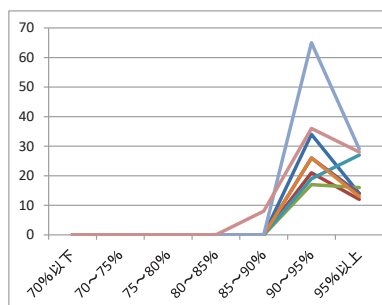
49 仙台市



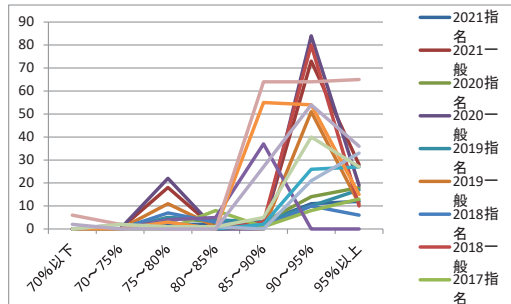
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	31
6 90～95%	34	117	21	134	17	98	26	114	19	119	26	156	65	124	36	154
7 95%以上	14	16	12	35	16	23	14	25	27	17	13	19	29	30	28	29



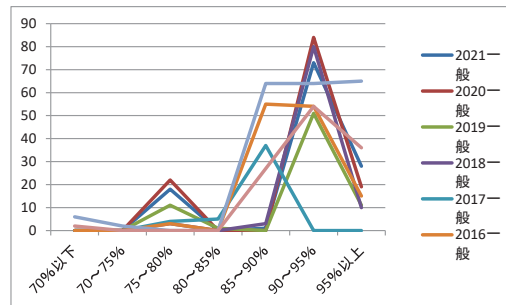
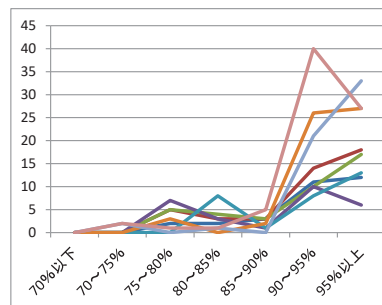
50 新潟市



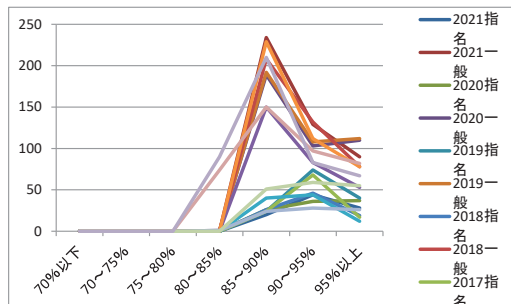
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0
3 75～80%	2	18	5	22	5	11	7	3	0	4	3	3	0	0	1	0
4 80～85%	2	0	3	0	4	1	3	0	8	5	0	0	1	0	1	0
5 85～90%	3	1	3	0	3	0	1	3	1	37	2	55	0	64	5	27
6 90～95%	11	73	14	84	10	51	10	80	8	0	26	54	21	64	40	54
7 95%以上	12	28	18	19	17	11	6	10	13	0	27	15	33	65	27	36



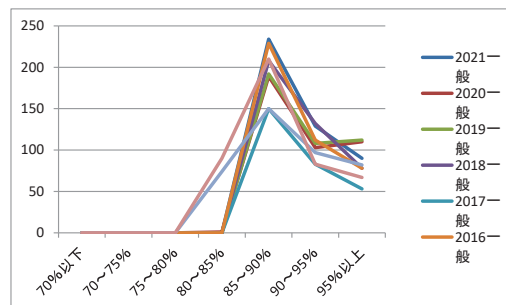
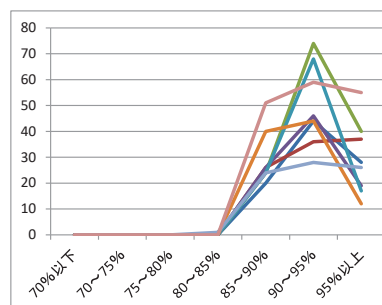
51 さいたま



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	74	0	90
5 85～90%	20	234	26	189	24	192	26	208	24	150	40	229	24	150	51	210
6 90～95%	44	129	36	103	74	108	46	132	68	83	44	112	28	97	59	83
7 95%以上	28	90	37	110	40	112	19	78	17	53	12	78	26	82	55	67

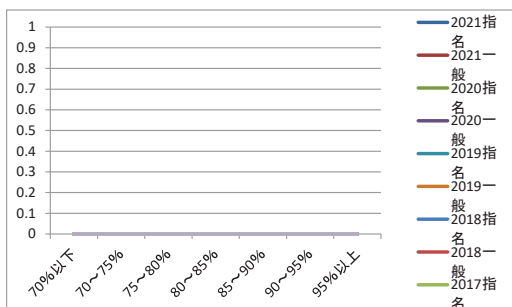


52 千葉市

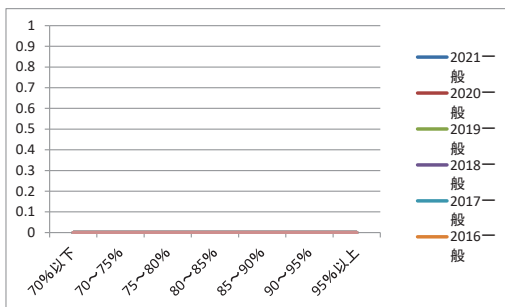
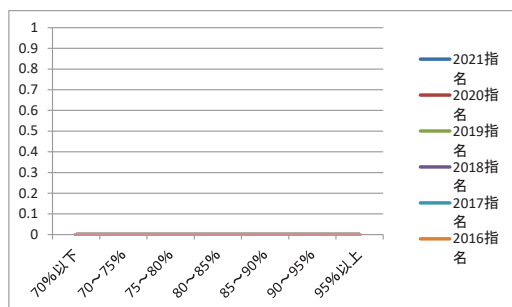




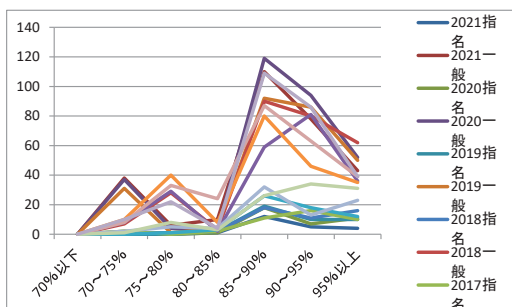
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
2 70～75%	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
3 75～80%	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
4 80～85%	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
5 85～90%	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
6 90～95%	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
7 95%以上	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答



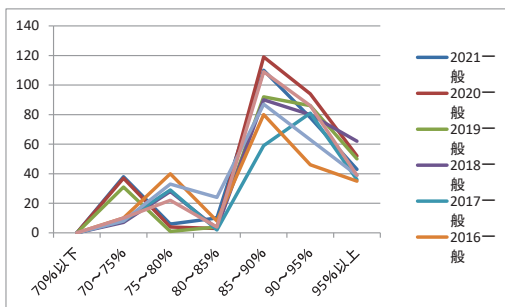
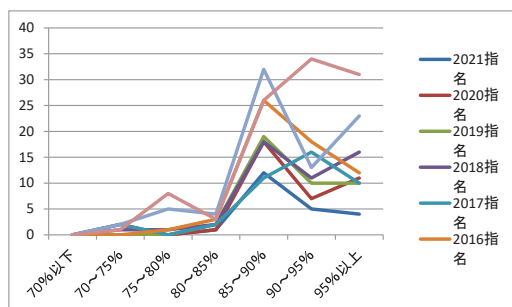
53 川崎市



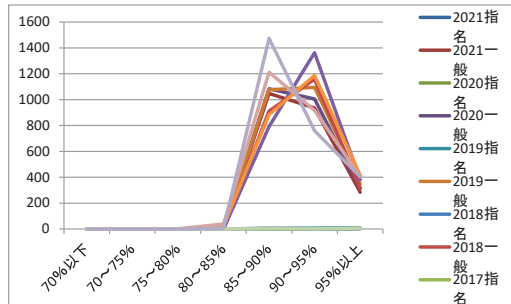
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	38	2	37	0	31	1	7	2	8	0	10	2	8	1	10
3 75～80%	0	6	0	4	0	1	1	28	0	29	1	40	5	33	8	22
4 80～85%	1	10	1	3	2	4	2	3	2	2	3	8	4	24	3	4
5 85～90%	12	110	18	119	19	92	18	90	11	59	26	80	32	87	26	109
6 90～95%	5	78	7	94	10	86	11	80	16	81	18	46	13	63	34	86
7 95%以上	4	43	11	52	10	50	16	62	10	36	12	35	23	39	31	39



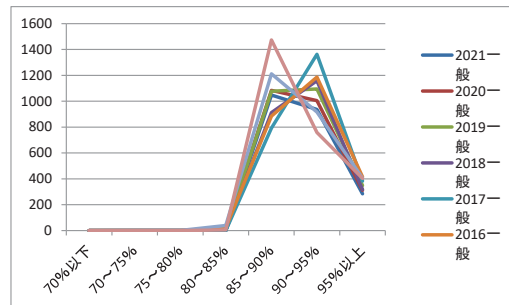
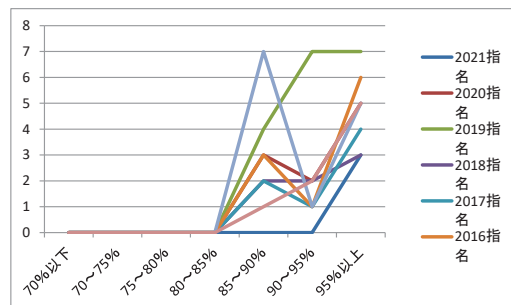
54 相模原



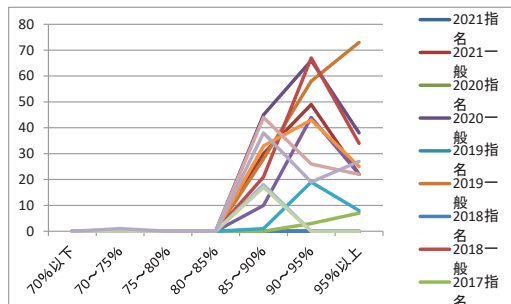
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
4 80～85%	0	1	0	6	0	3	0	0	0	0	0	23	0	39	0	5
5 85～90%	0	1048	3	1084	4	1077	2	912	2	792	3	885	7	1212	1	1474
6 90～95%	0	936	2	1005	7	1095	2	1159	1	1363	1	1187	1	917	2	759
7 95%以上	3	284	5	312	7	349	3	317	4	382	6	416	5	405	5	404



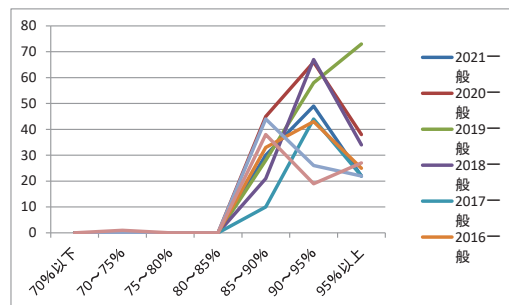
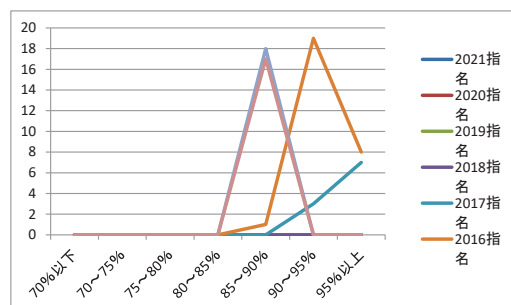
## 55 横浜市



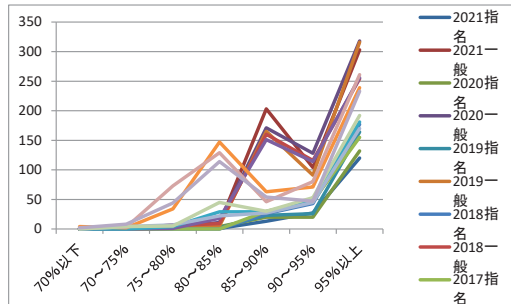
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 85～90%	0	30	0	45	0	28	0	21	0	10	1	33	18	44	17	38
6 90～95%	0	49	0	66	0	58	0	67	3	44	19	43	0	26	0	19
7 95%以上	0	22	0	38	0	73	0	34	7	22	8	25	0	22	0	27



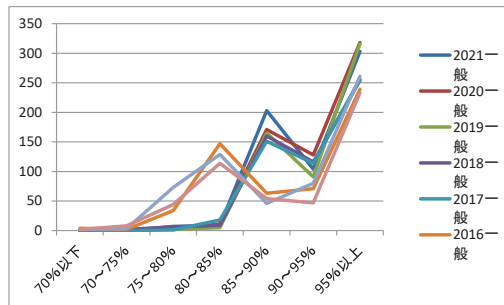
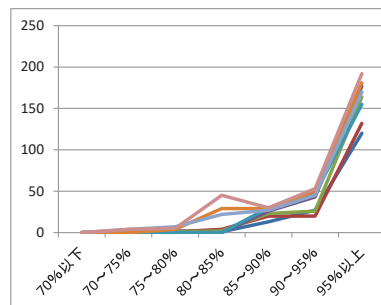
## 56 静岡市



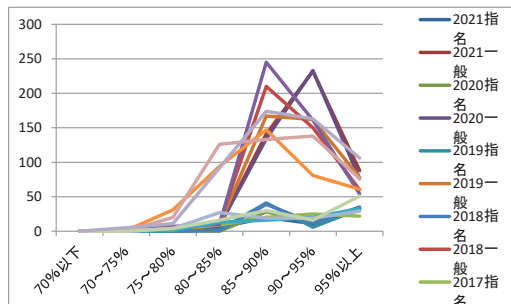
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	3	4	8
3 75～80%	2	7	1	3	1	2	0	6	0	1	4	34	7	73	5	44
4 80～85%	1	9	4	11	2	5	0	9	0	18	29	147	22	129	45	114
5 85～90%	13	203	20	171	23	165	26	160	30	151	29	63	27	46	30	54
6 90～95%	27	104	20	128	26	91	43	116	47	114	50	71	45	80	53	47
7 95%以上	120	303	132	318	164	316	177	254	155	256	181	239	170	261	192	233



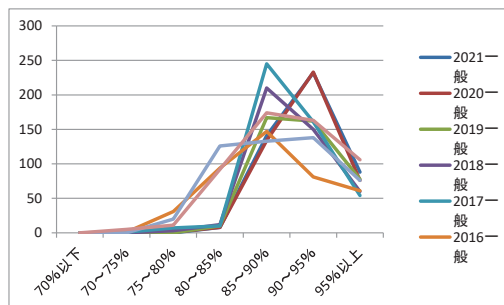
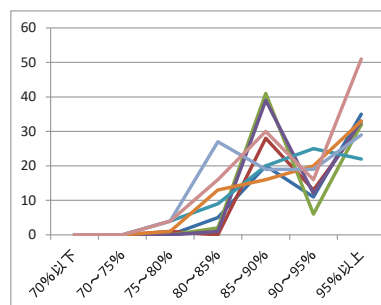
## 57 浜松市



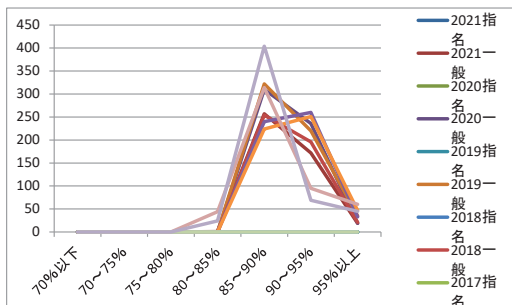
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5
3 75～80%	0	0	1	1	0	0	0	3	4	7	1	31	4	20	4	11
4 80～85%	5	8	0	8	2	10	1	12	9	10	13	94	27	126	16	92
5 85～90%	20	141	28	134	41	167	39	210	20	245	16	147	19	133	30	174
6 90～95%	11	232	13	233	6	162	12	150	25	161	20	81	19	138	16	163
7 95%以上	35	88	32	76	32	78	33	60	22	54	33	61	29	76	51	106



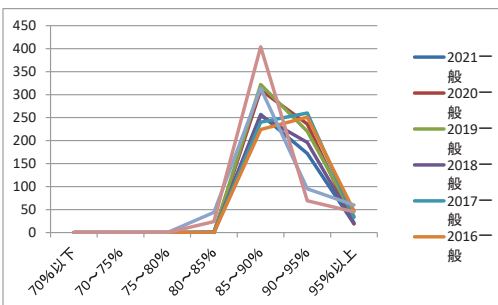
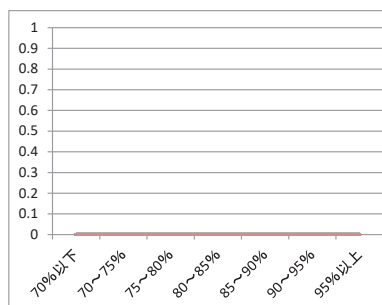
## 58 名古屋



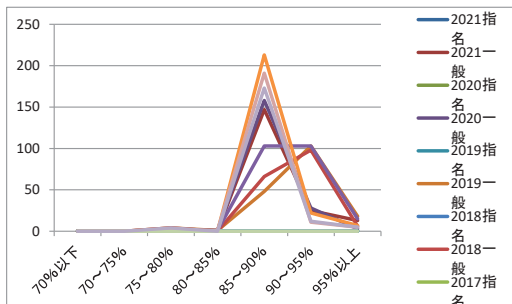
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2 70～75%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 75～80%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 80～85%	—	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	44	—
5 85～90%	—	—	257	—	310	—	322	—	254	—	240	—	224	—	314	—
6 90～95%	—	—	172	—	236	—	220	—	196	—	260	—	251	—	95	—
7 95%以上	—	—	19	—	19	—	35	—	21	—	33	—	47	—	60	—



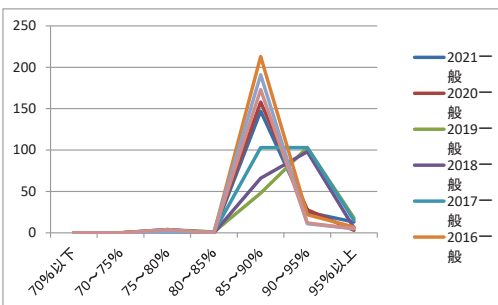
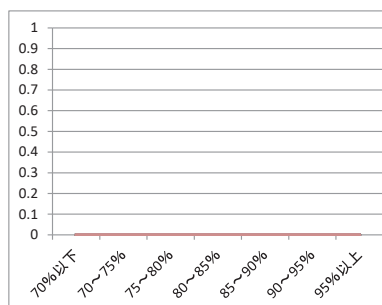
59 京都市



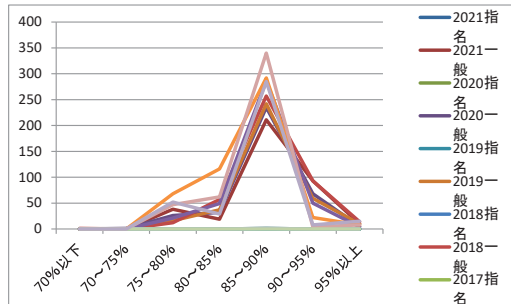
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2 70～75%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 75～80%	—	—	2	—	3	—	4	—	4	—	1	—	3	—	1	—
4 80～85%	—	—	1	—	1	—	1	—	0	—	1	—	0	—	1	—
5 85～90%	—	—	147	—	158	—	48	—	66	—	103	—	213	—	191	—
6 90～95%	—	—	25	—	28	—	103	—	98	—	103	—	22	—	11	—
7 95%以上	—	—	13	—	3	—	18	—	6	—	15	—	7	—	5	—



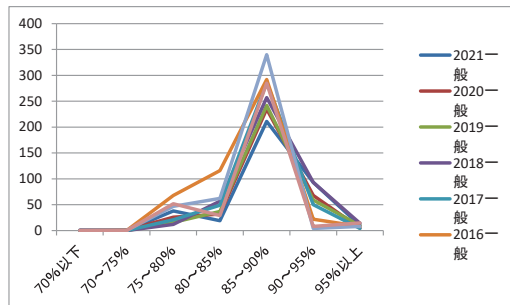
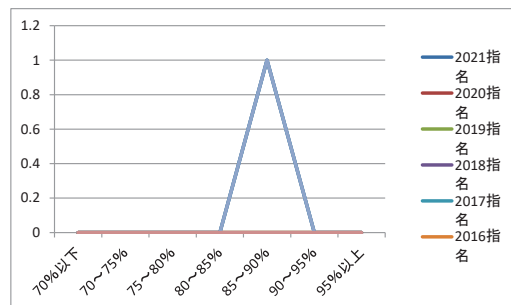
60 大阪市



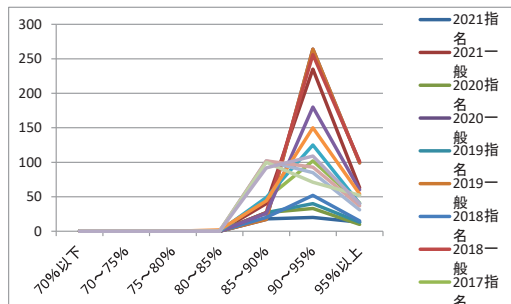
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	—	0	—	1	0	0	—	0	0	0	—
2 70～75%	—	—	0	—	1	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
3 75～80%	—	—	38	—	26	—	16	—	12	0	21	—	68	0	47	—
4 80～85%	—	—	19	—	32	—	37	—	0	57	0	49	—	116	0	62
5 85～90%	—	—	211	—	235	—	242	—	1	257	1	286	—	292	1	340
6 90～95%	—	—	93	—	68	—	59	—	0	93	0	50	—	22	0	4
7 95%以上	—	—	10	—	5	—	10	—	0	14	0	4	—	8	0	8



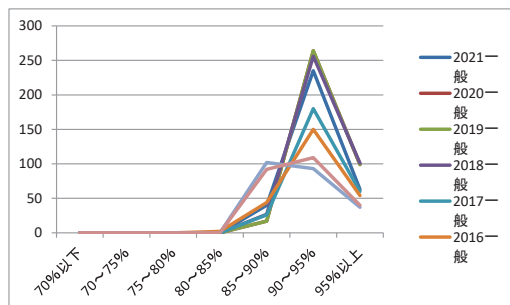
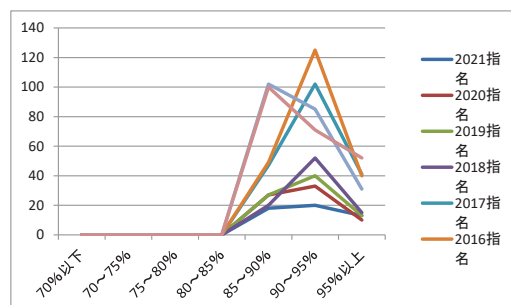
## 61 堺市



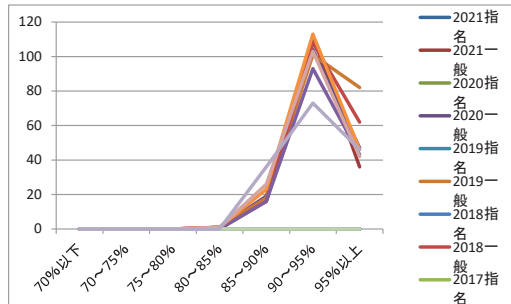
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 80～85%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5 85～90%	18	40	27	17	27	17	20	27	47	26	49	44	102	102	100	92
6 90～95%	20	235	33	264	40	264	52	256	102	180	125	150	85	93	71	109
7 95%以上	13	63	10	99	13	99	15	101	41	60	40	54	31	37	52	40



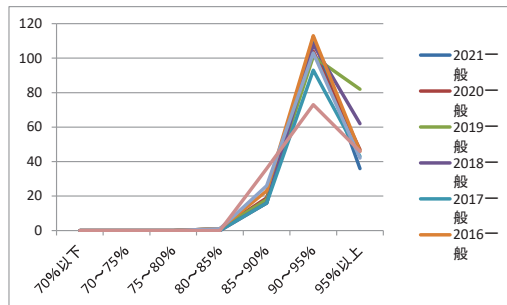
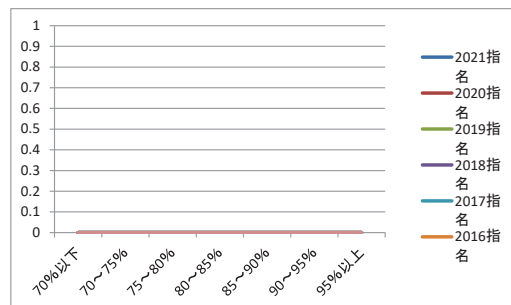
## 62 神戸市



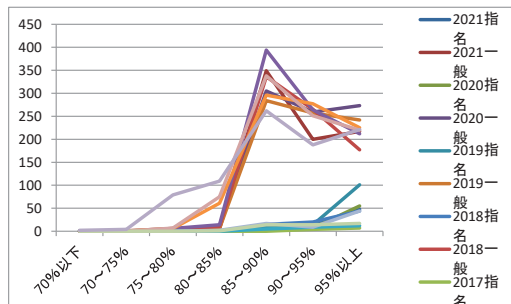
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2 70～75%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 75～80%	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 80～85%	—	—	1	—	1	—	1	—	0	—	1	—	1	—	1	—
5 85～90%	—	—	16	—	19	—	18	—	16	—	16	—	23	—	26	—
6 90～95%	—	—	112	—	104	—	101	—	93	—	113	—	103	—	73	—
7 95%以上	—	—	36	—	47	—	82	—	62	—	43	—	46	—	46	—



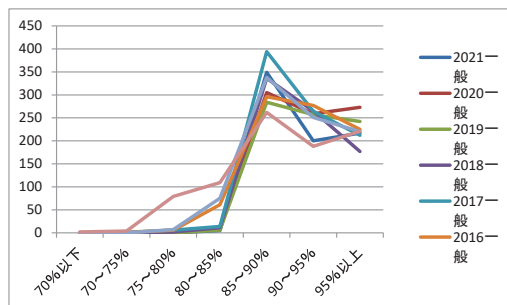
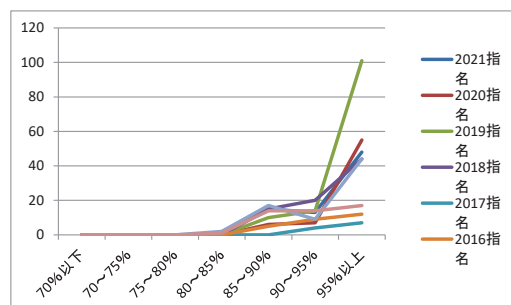
## 63 岡山市



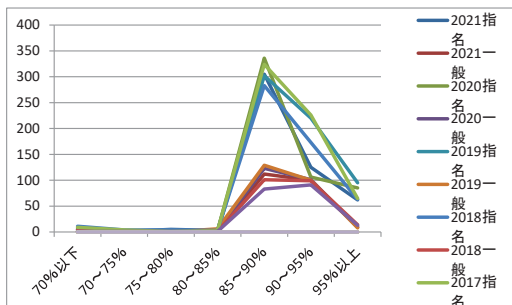
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	0	6	0	7	0	79
4 80～85%	0	5	0	10	0	6	0	11	0	14	0	61	2	75	1	109
5 85～90%	15	349	6	305	10	284	15	336	0	394	5	296	17	338	14	262
6 90～95%	13	200	7	259	14	257	20	265	4	264	9	277	9	251	14	188
7 95%以上	48	217	55	273	101	242	44	177	7	212	12	225	44	220	17	221



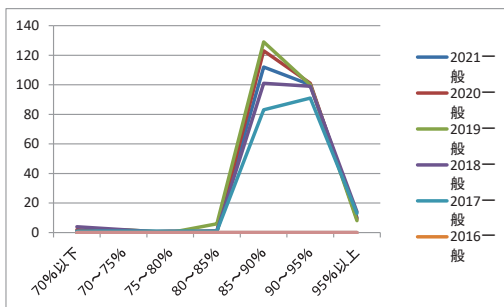
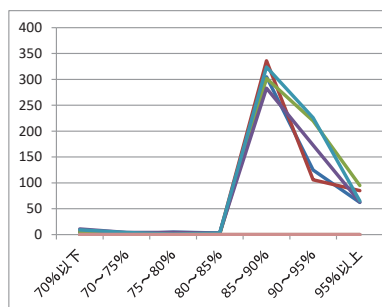
## 64 広島市



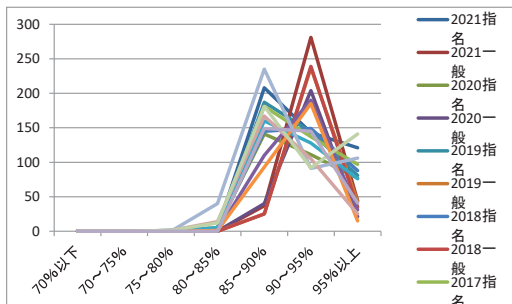
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	4	1	7	2	5	0	11	4	9	1	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
2 70～75%	1	0	1	0	2	2	4	2	4	1	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
3 75～80%	5	0	2	1	3	0	4	0	1	1	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
4 80～85%	3	1	2	1	1	6	3	1	3	1	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
5 85～90%	305	112	336	123	302	129	283	101	324	83	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
6 90～95%	125	100	106	101	220	100	173	99	226	91	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答
7 95%以上	62	10	85	9	95	8	63	14	65	13	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答



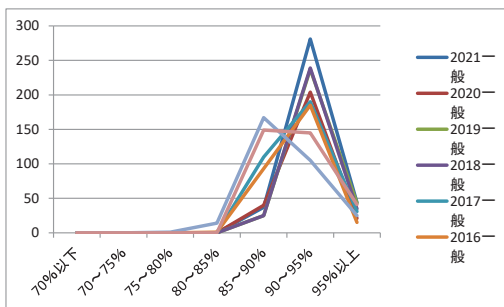
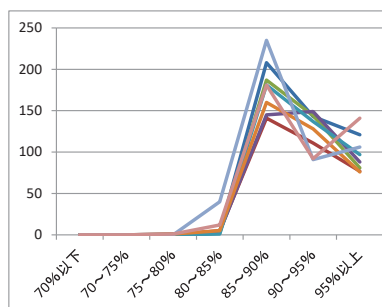
## 65 北九州



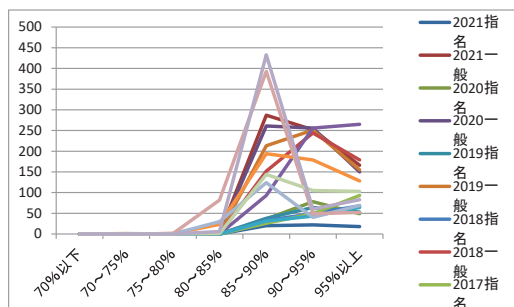
	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
4 80～85%	4	0	5	0	2	0	4	0	1	0	5	1	40	14	12	0
5 85～90%	208	37	141	40	187	25	145	25	181	110	160	93	235	167	181	149
6 90～95%	143	281	111	204	144	237	149	239	137	190	128	185	91	105	92	145
7 95%以上	121	44	77	21	81	43	88	35	97	31	76	15	106	25	141	41



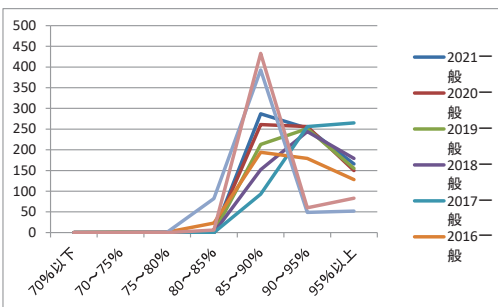
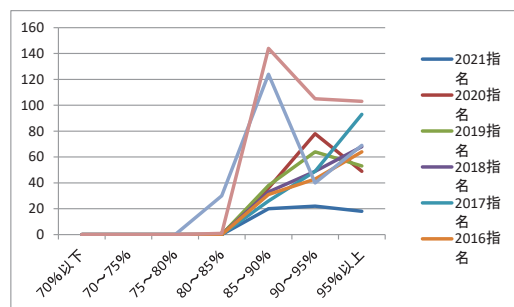
## 66 福岡市



	2021指名	2021一般	2020指名	2020一般	2019指名	2019一般	2018指名	2018一般	2017指名	2017一般	2016指名	2016一般	2015指名	2015一般	2014指名	2014一般
1 70%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 70～75%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 75～80%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
4 80～85%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	23	30	82	1	6
5 85～90%	20	287	36	261	38	213	33	152	26	93	31	194	124	393	144	433
6 90～95%	22	252	78	256	64	251	49	244	49	256	43	179	40	49	105	60
7 95%以上	18	166	49	150	53	155	68	179	93	265	64	128	69	52	103	83



67 熊本市





## 都道府県・政令指定都市

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
1	北海道	行った	未回答	○	○		×	×	見積り参考資料のインターネット交付 低入札調査基準価格、最低制限価格の基準の引き上げ（国の基準に準拠）	・入札に関する情報については事後公表（予定価格、入札参加予定者、最低制限価格など） ・入札参加申請書の提出、見積り参考資料の交付、入札書提出の電子化（入札参加者同士が対面する機会を極力減らす）	×	×
2	青森県	行った	未回答	○	○	○	×	○	入札参加資格要件の施工実績の対象期間の延長 社会保険未加入建設業者との一時下請契約の禁止	・一般競争入札の対象工事の拡大 ・総合評価落札方式の対象工事の拡大 ・工事費内訳書の内容の確認の徹底	×	×
3	岩手県	行った	未回答	×	○	－	○	○	低入札価格調査制度の見直し（調査基準価格の引き上げ、失格基準等の見直し） 総合評価落札方式の見直し（評価基準等の見直し、適用工事の見直し、価格評価点の見直し）	・最低制限価格→調査基準価格、平均型失格基準価格（開札後に失格基準価格が定まる。） ・予定価格の事前公表	×	×
4	宮城県	行った	未回答	○	○	－	×	○	未回答	電子入札・総合評価落札方式の導入	×	×
5	秋田県	行った	未回答	○	○	－	×	○	未回答	職員のコンプライアンス意識、建設業者のペナルティ（営業停止、指名停止等）の認識	×	×
6	山形県	行った	地域割りの見直し	○	○		○	○	調査基準価格の引上げ、総合評価における評価項目に女性・若手技術者の配置やICT施工工事、週休2日確保工事の実績にかかる項目を追加	官製談合の防止には、予定価格の公表が効果的であると思われる。	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
7	福島県	行った	未回答	○	○		×	×	「地域の守り手」としての地元建設企業の健全経営の継続や振興を図るため、令和2年度から「地域の守り手育成方式」（指名競争入札）の思考を開始した。 最低制限価格の算定式の公表 総合評価方式における評定点の見直し	電子入札のいっそうの推進	×	×
8	茨城県	行っていない	未回答	○	○	○	×	○	未回答	手続きの客観性が高く発注者の裁量の余地が少ない一般競争入札の適用範囲の拡大	×	○
9	栃木県	行った	未回答	○	○	○	×	○	総合評価落札方式（一般競争入札）工事の執行基準の拡大 「原則、設計金額が5,000万円以上」を、3,000万円以上に拡大。 総合評価方式の評価項目の見直し	電子入札の実施及び現場説明会の省略など、当該入札の関係者が会する機会を減らすこと。	×	×
10	群馬県	行った	未回答	○	○		×	×	総合評価落札方式を適用した一般競争入札に加えて、価格のみの一般競争入札を実施した。	未回答	×	×
11	埼玉県	行った	施工実績要件として下請実績・県外実績も含める	○	○	○	×	×	平成26年度以降については、これまでの制度改正等を主に行ってきました。	本県では、平成18年に全国知事会により設置された「公共調達改革プロジェクトチーム」を受け、様々な入札制度改革に取り組んでまいりました。 ①(H19)電子入札の全面導入、一般競争入札の拡大(1,000万円以上)、設計金額の事前公表(1,000万未満の工事) ②(H23)一般競争入札の更なる拡大(500万円以上に拡大)、最低制限価格等の算出方法の公表 ③(H27)見積聴取により決定した施工歩掛の公表 ④(H30)見積徴収により決定した資材単価の公表(県土整備部土木工事が対象) これらの取組で業者との接触機会の減少や最低制限価格、歩掛等の公表に伴い発注機関への働き掛けへの効果があったと考えております。	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
12	千葉県	行った	URL引用の回答あり	○	○		×	○		情報漏洩防止…千葉県では、情報漏洩防止のため歩掛かりの開示をしている。	×	×
13	東京都	行った	JV結成義務の撤廃	○	○	○	×	○	高価格帯の案件については予定価格の事後公表	入札手続きの電子化	×	×
14	神奈川県	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	指名停止の強化	×	×
15	新潟県	行った	未回答	○	○		×	×	未回答	特段ない（近時、談合が疑われる案件はない）	×	×
16	富山県	行った	未回答	○	○		×	○	施工体制確認型総合評価方式の導入 低入札価格調達制度の調査厳格化	官製談合の防止対策として、発注担当所属と契約担当所属の分離	×	×
17	石川県	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	発注者及び受注者向けの講習会を開催し、談合防止の意識啓蒙を図る。	×	×
18	福井県	行った	未回答	×	○	○	×	×	工事費内訳書の提出範囲を拡大 地元の優良企業の受注機会の確保のため土木一式工事・舗装工事の地域要件を見直し 地域防災の維持のための受注機会の拡大と若手技術者の育成のために、総合評価方式の評価項目・点数を改正	一般競争入札の原則化	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
19	山梨県	行った	未回答	○	○	○	×	○	余裕期間制度の導入 総合評価方式による一般競争入札の対象範囲拡大	電子入札の実施及び現場説明会の省略など、当該入 札の関係者が会する機会を減らすこと。	×	○
20	長野県	行った	未回答	○	○		○	×	特段事項なし	談合のしにくい入札制度として制限付き一般競争入 札を基本としています。	×	×
21	岐阜県	行った	未回答	○	○		○	○	総合評価落札方式の試行拡大（人材育成型・若手及 び女性技術者育成型） フレックス工期の導入	予定価格を事前公表することにより、価格を探ろう とする不正な動きを防止することに一定の効果があ ると考える。	×	×
22	静岡県	行った	未回答	未回答	○		○	×	別紙のとおり	特になし	×	×
23	愛知県	行った	未回答	×	○	○	○	○	平成27年度から工事費内訳書の提出を義務化した。 また、平成28年度から総合評価方式において、据置 価格を下回る入札の場合、その入札価格を代入し、 評価値を逆算する「価格据置型総合評価方式」を導 入している。	予定価格等を事前に探るといような不正行為を防 止するには、予定価格等の事前公表が有効だと考え ている。	×	×
24	三重県	行った	なし	○	○	○	×	○	平成26年10月から、予定価格の事後公表の一部試行 を実施している。	一般競争入札・総合評価方式の実施、ペナルティ（資 格(指名)停止措置)の厳正な運用	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
25	滋賀県	行った	JVにおいて1億円以上 の工事については、出資比率の割 合の制限を緩和する ことができる。	○	○		○	×	未回答	一般競争入札の実施。電子入札の実施。	×	非公表
26	京都府	行った	未回答	×	○	○	×	○	評価基準価格・制定制限価格の見直し 総合評価方式の評価項目の改正 社会保険加入の推進	・一般競争入札及び電子入札による競争性・透明 性・公平性の確保	×	×
27	大阪府	行った	未回答	○	○		×	×	・特になし	・特になし	×	○
28	兵庫県	行った	JVでしか受注でき ない工事の基準額 の見直し	○	○		×	×	別紙回答あり	総合評価落札方式の拡充など価格以外の要素を評価 する方法を取り入れるべき。但し精度が複雑すぎる ため簡素化が必要。	×	○
29	奈良県	行った	JVでしか受注でき ない工事の基準額 の見直し	○	○		○	○	未回答	電子入札の適用範囲の拡大	○	×

番号		問 3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
30	和歌山県	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	入札参加資格を有する業者のランク付けについて、入札談合等の不正を犯した業者に対しては、入札参加資格の停止及びランクダウンを行う一方、談合構造や談合ルールの解明に真に協力した違反事業者への入札参加資格措置の期間は短縮できるとしている。	×	○
31	鳥取県	行っていない	未回答	○	○	○	×	○	未回答	電子入札の運用や情報公開の徹底など。また、総合評価落札方式によらず価格競争の中心に発注すると、最低制限価格でのくじによる落札決定が頻発することになり、発注が不確実になると思われる。	×	×
32	島根県	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	関係機関との連携強化	×	○
33	岡山県	行った	具体的内容は差し控える	○	○		×	×	別紙資料あり	現在、特に検討していることはない	×	×
34	広島県	行った	施行実績要件として下請実績も含める（災害普及工事等の下請実績を評価する入札方式の導入）	○	○		×	○	一般競争入札は、平成19年以降、請負対象設計金額1,000万円以上の工事を対象として運用している。 予定価格の事後公表対象工事の拡大 総合評価落札方式対象工事の拡大 最低制限価格制度の廃止	・一般競争入札や総合評価落札方式の適切な運用等を通じた談合しにくい制度環境の整備 ・談合等の不正行為が発覚した場合の厳格な対応 (例)談合に関する誓約書違反に対する加算措置強化	×	×
35	山口県	行った	未回答	○	○	○	×	×	平成26年5月以降予定価格事後公表の本格的実施	情報漏洩防止の徹底	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
36	徳島県	行った	未回答	×	○		×	×	低入札調査基準価格、失格基準価格及び最低制限価格の見直し等	ランダム係数の導入	×	○
37	香川県	行った	H24より旧公園から事業を引き継いだ法人も対象	○	○	○	×	○	設計金額700万円以上3000万円未満の工事について、3割を一般競争入札としていたが、令和4年度から、3割を5割（土木一式工事）に拡大した。 総合評価方式による評価項目の見直し 技術者や現場代理人の兼務要件の緩和 週休2日制モデル工事、余裕期間設定工事予備IT活用モデル工事の試行 建設キャリアアップシステム活用工事の運用開始	・一般競争入札の拡大 ・電子入札の普及	×	×
38	愛媛県	行った	施行実績要件として県外実績も含める	○	○	○	×	○	未回答	一般競争入札の対象を拡大するとともに、一般競争入札の参加資格要件を緩和し、特定の事業者間で談合を行ったところで、確実に落札できない環境を作る。	×	×
39	高知県	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	ペナルティの強化	×	×
40	福岡県	行った	地域割りの見直し JVの工事の基準額 の見直し	○	○	○	×	○	一般競争入札の実施範囲の拡大なし	ペナルティの強化	○	×
41	佐賀県	行った	未回答	○	○	○	×	×	総合評価落札方式の対象拡大	贈賄、談合等の行為を行った者に対する指名停止の期間を長く設定し、ペナルティを重くする等。	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
42	長崎県	行っていない	未回答	×	○		×	×	未回答	情報漏洩による談合を防止するには、札入れ後にランダム化を行う等、事前の把握を出来なくする対策が有効と考える。	×	○
43	熊本県	行った	未回答	○	○	○	×	○	令和2年10月以降、総合評価落札方式の案件について、全て低入札調査制度を適用することとした。（令和2年9月までは、5億円以上の工事のみに低入札制度を適用していた。）	未回答	×	○
44	大分県	行った	地域割りの見直し 施行実績要件とし て県外実績も含め る	○	○	○	×	○	未回答	当県は予定価格を事前公表しており、抑止力となっていると思われる。	×	×
45	宮崎県	行った	未回答	○	○		×	×	災害対応力強化（地域の建設業者の育成）の観点から、平成19年度に廃止した指名競争入札を平成27年に改めて制度化 令和2年度に施工体制評価型総合評価落札方式を本格導入	特になし	×	○
46	鹿児島県	行った	施行実績要件とし て県外実績も含め る	×	○	○	×	○	建設工事について、予定価格2,500未満（舗装工事は1,200万円未満）は事前公表とし、予定価格2,500万円以上（舗装工事は1,200万円以上）は事後公表としている。業務委託については全て事後公表としている。随意契約は公表していない。	予定価格の事後公表や一般競争入札（総合評価落札方式）、指名業者の事後公表の実施。	×	×



番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			

48	札幌市	行った	未回答	○	○	○	×	×	総合評価方式における型式の充実、評価項目の見直し	本市では入札における競争性、公平性及び透明性等を確保するため、250万円を超える工事については原則として一般競争入札により調達を行っております。また、官製談合や情報漏洩等を未然に防ぐ組織体制を構築するため、外部委員で組織する札幌市入札・契約等審議委員会において、抽出された工事の落札までの経緯等の審議や談合に関する疑義等の報告を行うことで、談合防止に努めております。	×	×
49	仙台市	行っていない	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	未回答	×	×
50	新潟市	行った	実績要件の対象期間を原則5年から10年に拡大	○	○		×	×	未回答	未回答	×	×
51	さいたま市	行った	地域割りの見直し JVの工事基準額の見直し	○	○		×	○	未回答	罰則の強化	×	×
52	千葉市	行った	JVでしか受注できない工事の基準額の見直し	○	○	○	×	×	別添資料のとおり。	電子入札等の推進により、業社が一同に会さない仕組み	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
53	川崎市	行った	未回答	○	○	○	○	×	受注機会確保方式の導入、基準価格を下回る入札額を調査基準価格に置き換える総合評価点を算出する方法の導入	電子入札の導入により、入札参加者間の接触機会を極力減らすことにより談合防止につながります。	×	×
54	相模原市	行った	施行実績要件として下請実績も含める 施行実績要件として県外実勢も含める	○	○	○	○	×	条件付一般競争入札とする金額について、順次引き上げを行い、一般競争入札の適用範囲を拡大した。 (段階適用を行い、令和3年度から500万円以上に引き上げ) 調査期間において、総合評価方式の本格実施や、最低制限価格算定の見直し、地域要件設定案件の見直しを行っている。	防止に向けた研修や注意喚起の徹底	×	×
55	横浜市	行った	JVでしか受注できない工事の基準額の見直し	○	○	○	×	○	未回答	未回答	×	○
56	静岡市	行った	別紙回答あり	×	○	○	×	○	別紙回答あり	・罰則の強化、自治体の調査権所有等	×	×
57	浜松市	行った	地域割りの見直し	○	○		×	×	なし。	総合評価落札方式のような価格のみによらない競争入札を実施していくことで談合をしにくい環境をつくることや情報漏洩等の不正行為防止のため、職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
58	名古屋市	行った	社会保険加入等を 入札参加有資格者 名望登録の要件化	○	○		×	○		一般競争入札の拡大、電子入札の導入、予定価格の 事前公表、入札状況の常時監視、職員向け研修の実 施、公正入札調査委員会の設置、公正入札アドバイ ザーの任用	×	×
59	京都市	行った	施行実績要件とし て下請実績も含め る	○	○		○	○	予定価格2億円以下の工事については予定価格の事 前公表を行っている。	記載なし	×	○
60	大阪市	行った	未回答	○	○	○	未回答	未回答	未回答	特になし	×	○
61	堺市	行った	施行実績要件とし て市外実績も含め る JV対象工事の見直 し	○	○	○	×	○	国の通知や要請を受けて最低制限価格等の算定方式 の見直しや、工事請負契約書等の改正を実施してい る。 また社会保険未加入対策に資する取組（社会保険加 入を一般競争入札の入札参加資格に追加、工事費内 訳書への法定福利費の明示など）についても国の実 施状況を踏まえ実施している。 加えて本市独自の取組として、市内企業の受注機会 を図る観点から、建設工事共同企業体対象工事の見 直しやくじ案件における複数受注防止策の実施など にも取り組んでいる。	・一般競争入札の実施及び中小業者の入札への参加 の拡大 ・総合評価方式の実施 ・内訳書の提出の義務付け ・電子入札の実施	×	×

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
62	神戸市	行った	未回答	○	○	○	×	○	(内容) ①最低制限価格、最低入札価格調査に関わる基準価格の引き上げ ②失格基準価格の引き上げ ③予定価格の事後公表の対象拡大 ④現場代理人の兼務を認める運用開始 ⑤単価契約における代表工種選定方式の実施 ⑥総合評価落札方式における対象工事・対象金額・技術評価基準・失格基準価格の適用範囲の変更 (成果) ①②工事の品質確保、ダンピング防止 ③業者の適正な積算の確保、健全な競争の促進 ④入札の不調防止。施工体制の合理化 ⑤入札手続きの簡素化 ⑥工事の品質確保、入札の不調防止	談合の厳罰化	×	×
63	岡山市	行った	未回答	○	○		×	×	未回答	未回答	×	○
64	広島市	行った	地域割りの見直し	○	○	○	×	×	平成30年度に、それまで災害本復工事は指名競争入札により発注していたところ、一定の条件の下、一般競争入札で発注できることとなった。 HPに各年度の入札改革の内容の記載あり	未回答	×	○

番号		問3 入札改革について										
		問3-1 2014年度以降に 新たな入札改革 を行ったか。	問3-2 入札改革の内容							問3-3 談合防止のための実効性ある改革の内容	問3-4 最低制限価 格の事前公 表	問3-5関連 ランダム係数 の採用
			入札資格の見直し	契約情報の 配信	低価格入札対 応： 低入札価格調 査	低価格入札対 応： 最低制限価格 の運用改善	公契約条例 の制定	予定価格の 事前公表	その他の改革の具体例			
65	北九州市	行った	特になし	○	○	○	×	○	工事請負契約約款の改正を行い、暴力団員排除の徹底のため、契約解除できる要件を拡大した。	電子入札やランダム係数の導入によって、応札者が事前に落札額を調整できない仕組みが必要である。	×	○
66	福岡市	行った	未回答	×	○	○	×	○	未回答	独占禁止法その他関係法令に違反することのないよう、啓発を継続することが必要だと考える。	○	×
67	熊本市	行った	JVでしか受注できない工事の基準額の見直し	○	○		×	○	令和3年度より、建設工事及び建設工事に係る業務委託について、予定価格500万円以上に対象を拡大し、令和4年度より予定価格250万円を超えるものに拡大した。	総合評価方式等、価格競争のみによらない入札方法を拡大し、価値による競争を促進させる。	×	○

		問4-1																問4-2
		不調率(%)								不落率(%)								不調不落対応の内容
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1	北海道	2.6	0.6	1	7.4	6.2	4.8	2.9	2.5	2	1	1.2	2.7	1.4	1.1	1	1	発注ロットの適切な設定
2	青森	2.1	2.2	2.1	1.7	1.1	1.3	1.5	1.8	0.1	0.2	0.1	0.1	0	0	0.1	0.1	指名競争入札から一般競争入札への変更 地域要件の変更 仕様変更・再積算
3	岩手	20.9	8.8	9.6	18.8	19.3	15	11.8	5.6	0	0	0	0	0	0	0	0	再公告 不調随契
4	宮城	21.1	19.4	24.8	22.4	18.5	20.5	19.3	10.7	0	0	0	0	0	0	0	0	入札参加要件（地域要件等）の拡大
5	秋田	11.5	4.8	3.6	5.5	12.4	6.8	4.5	5.3	0.5	1.03	0.15	0.05	0.09	0.05	0.01	0	ゼロ債務負担の活用や早期の繰越明許の設定による発注時期の前倒しによる施行時期の平準化
6	山形	14.4	12	8.5	14.2	11	14.7	9.3	11.3	1.9	3	2.6	3.4	3.1	3.2	1.9	1.8	発注見込みの公表、余裕期間制度の活用、0 国債や繰越を活用した平準化、見積り等を活用した適切な積算、工事の規模別発注に係る対象業者の拡大
7	福島	19.8	8.6	11.6	8	6.5	12.1	9.6	6.4	4	1.3	3.5	1.4	1.3	6.6	2	1.2	未回答
8	茨城	3.2	2.7	2.5	2.2	2	2.6	3.3	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	施工業者の参加資格の見直し 余裕期間制度を利用して発注

9	栃木	-	-	-	0.1	0.3	0.8	0.4	0.6	-	-	-	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	債務負担行為の活用 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用） 速やかな繰越積算手続の前倒し 発注見通しの公表
10	群馬	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3	0.9	1.5	1.4	3.4	2.4	2.5	2.5	1	2.8	4.9	2.6	未回答
11	埼玉	8.9	4.9	5	5.3	5.6	7.3	6.1	4.7	4.8	3.3	3.7	3.2	2.5	2.5	2.3	2.8	施行時期の平準化 ゼロ債務負担行為等の活用 速やかな繰越手続 資材単価の見直し 労務単価の特例措置
12	千葉	-	-	4.7	6.3	8.2	12.5	14.1	9.8	-	-	0.2	0.05	0.1	0.4	0.2	0.2	未回答
13	東京	URL提示（ <a href="https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/other/nyuusatsukeiyaku/index.html">https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/other/nyuusatsukeiyaku/index.html</a> ）																未回答
14	神奈川	-	3.8	2.5	3.8	5.9	9.7	8.6		-	5.3	5.4	4.9	3.8	3.1	3.3		設計書や入札参加資格要件を見直し、改めて入札を実施する
15	新潟	0.2	0.4	0.2	0.1	0.7	0.4	0.5	0.4	1	0.5	0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	0.8	指名替え
16	富山	6.1	1.9	1.7	3.6	5.6	8.2	6.3	7.5	0.3	0.1	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	未回答
17	石川	0.2	0.1	0.1	0.3	0.6	1.1	0.3	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	工事の積算内容や発注時期を見直して再発注している

18	福井	1.8	3.1	1	2.6	2.6	2.1	2.8	2.9	2.8	1.8	3	3.2	1.4	2.2	1.4	1.4	設計内容を見直して再発注
19	山梨	7.3	3.6	3.5	3.2	4.2	7	4.8	4.8	0.2	0.2	0.8	0.7	2.4	0.7	0.3	0.4	入札参加資格を見直した上で再度入札を行う
20	長野	6.17	1.3	1.08	2.52	5.09	7.66	9.14	6.78	5.63	2.79	2.82	2.52	2.84	2.03	1.33	1.51	早期契約制度やフレックス工期制度を適用し工期を適切に設定する
21	岐阜	2.91	2.27	2.07	2.22	2.87	5.34	3.69	3.23	0.1	0.24	0.17	0.17	0.21	0.71	0.65	0.21	発注機関の判断によるが入札方式の変更や参加要件の見直し、仕様、積算、接見の見直しを行い、再入札または随意契約を行う
22	静岡	4.2	4	3.2	5.7	8.5	9.4	7.8	5.4	7.2	6.4	7.1	8.2	7.3	7.9	8.7	4.5	積算の見直し 入札方式の変更 入札参加条件の変更
23	愛知	3.18	1.84	1.83	2.38	5.6	8.09	3.92	3.26	0.09	0.05	0.05	0	0	0	0.05	0.17	未回答
24	三重	2.7	2.1	0.7	1.7	4.9	4	3.6	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	企業・配置予定技術者の施行実績要件の緩和、地域要件の緩和
25	滋賀	-	-	1	2	2	2	1	1	-	-	3	4	5	6	4	4	未回答
26	京都	3.9	0.4	0.8	1	3.5	7.1	1.7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	未回答



27	大阪	3.4	1	0.9	1.5	3.3	3.3	1.1	0.6	4.8	3.5	3.4	2.9	4.4	3.9	2.8	1.9	発注規模・入札参加資格の見直し
28	兵庫	-	-	-	4	6.1	4.7	2.6	2.4	-	-	-	1.5	1.7	1.3	1.3	1.3	未回答
29	奈良	4	0	0	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	原則として発注要件を見直し再度入札を行う
30	和歌山	6.6	1.7	0.8	1.4	3.8	9.2	3.7	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	地方自治法施行令167条の2第1項8号に記載の条件により随意契約を実施している
31	鳥取	-	-	4.4	6.5	8.8	13.7	8.2	8	-	-	2.6	3.2	4.1	3.7	1.7	1.1	未回答
32	島根	8.5	2	1.8	1.9	4.5	4.9	5.5	3	1.1	1.6	1.2	1	1.4	0.5	1	1.2	未回答

33	岡山	-	-	-	-	3.1	6.4	2.7	1	-	-	-	-	0	0	0	0	入札調査委員会において、再設計による再度公告入札を行うか、随意契約を行うか検討する。
34	広島	3.6	4.4	7.2	4.4	7.3	34.8	15.6	8	0.1	0	0.1	0	0.1	0.3	0	0.1	発注機会の平準化、工事内容や工期の適切な設定、積算の見直し等を複合的に実施している。
35	山口	7.3	4.4	4.3	3.6	6.7	10.3	6.8	4.9	0.8	0.9	1.1	1.3	0.6	1	1.7	1.1	発注時期、設計の見直し、選定業者の拡大等
36	徳島	-	-	-	4.7	7	11.6	9.4	10.9	-	-	-	0	0	0.2	0.3	0.1	発注時期、公示価格及び規模について再度検討し、発注を行っている。
37	香川	2.97	2.09	2.11	1.78	2.1	4.18	3.7	1.79	0.05	0	0	0	0.05	0.09	0	0.25	工事内容や発注ロットを見直しの上再度入札に付している
38	愛媛	2.1	1.3	1.1	1.1	2.7	4	1.3	2.2	0	0	0	0	0	0	0	0	現在該当等級及び直近上位等級の格付けを入札参加資格の要件としているところ、不調となった案件についてはすべての格付け等級業者の入札を可能としている。また工事によっては他の工事と合冊して再度発注を行う、他工事の変更契約で対応するなどとしている
39	高知	9.3	9.8	7.7	7.7	7.2	15.3	9.2	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	繁忙期を避け、改めて入札を行う
40	福岡	4.66	3.88	4.14	3.95	7.7	8.24	5.94	3.99	0.08	0.2	0.47	0.37	0.03	0	0.14	0.05	自体事業者からの聴き取りを参考に、設計を見直したり、指名業者の組替、指名業者数を増やす等の措置を講じている（案件により対応は異なる）

41	佐賀	5	2	2	4	9	15	7	7	2	1	1	2	3	3	2	2	工事内容の見直し、入札参加要件や地区要件の拡大を行った上で再入札を行っています。
42	長崎	6.3	3.2	4	4.3	6.1	7.3	8.6	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	未回答
43	熊本	-	0.7	9.4	14.7	5.3	5.3	5	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-	発注見通しの公表 余裕期間の確保
44	大分	2.1	2.5	2.4	6.8	9	6.5	7.9	9	0.1	0.1	0.3	0	0.1	0.3	0.1	0.3	発注見通しの公表 余裕期間制度の実施 最新の土木工事積算単価による積算
45	宮崎	2.8	0.8	2.2	1.7	5.2	6.7	3.5	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	入札不調が生じた場合は、条件付で随意契約を活用することになっている。
46	鹿児島	1.5	3.1	2.4	5.5	3.4	4	3	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	設計見直し、指名業者入れ替え及び既発注工事に当該工事の内容を追加する等の対策を行っている
47	沖縄	-	-	-	13.9	14.3	14.5	11.4	9.5	-	-	-	6.6	7.8	8.5	10.2	9.5	未回答
48	札幌	4	0.5	0.3	2.2	2.3	4.7	1.7	2.4	2.5	1	0.4	2.1	1	2.4	1.3	1.2	発注時期の平準化 工事内容の分離や一本化 工期や入札参加資格の再検討
49	仙台	17.38	15.9	16.61	19.17	15.1	15.2	12.49	11.88	7.5	5.3	6.74	4.46	5.39	5	3.39	5.73	未回答

50	新潟	1.04	0	0.17	0.61	0.49	1.95	3.16	1.7	0.9	0	0.17	0.41	0.25	0.22	0	0.49	未回答
51	さいたま	1.6	1.2	1.4	1.2	1.5	3.1	2.6	3.7	6.5	7	1.6	1.5	2.2	4.5	4.4	1.9	施工時期の平準化 入札参加資格の拡大
52	千葉	10.79	6.58	5.7	7.99	9.17	19.36	19.38	9.01	5.39	6.91	10.63	6.69	10.33	9.49	10.16	10.03	工事担当課にて単科改定や工期・施行内容の見直しを行った上で 再度発注を行っている。 入札状況を考慮し、地域区分等の資格参加要件の見直しも行っている
53	川崎	9.98	10.8	7.73	9.37	7.07	8.07	5.93	6.54	-	-	-	-	-	-	-	-	原因を調査し設計内容や積算を見直した上で再度発注を行っています
54	相模原	9.1	15	5	5.1	6	11.1	8.6	5.5	7.5	9.6	4.3	6.3	7.8	4.6	3.4	3.9	内容の見直しや参加条件の再設定を行った上で再度公告を行っている
55	横浜	10.8	10.8	8.9	7.3	6.9	10	6.1	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	未回答
56	静岡	5.2	2.6	3.1	2.4	2.4	7.3	10.4	8.8	2.2	1.7	3.9	3.3	4.9	3.3	4.7	3.2	未回答
57	浜松	1.8	2.2	2.5	2.4	3.9	6.2	5.9	5.5	3.7	3.6	5.5	6	5.2	8.3	6.2	5	未回答
58	名古屋	8	7.1	7.4	3.4	6.9	7.8	6	4.5	1.3	0.8	0.9	0.4	1.2	1.3	1.8	1.3	入札方式の見直し 入札参加資格の見直し 発注規模の見直し

59	京都	6.4	5.2	3.2	3.9	1.4	2.5	1.4	0.7	1.9	5.4	3.4	2.1	2.2	1.2	1.7	1.1	入札参加資格、工事内容、工期等を見直すことで競争環境を整えることができる→再度一般競争入札 上記以外のときや時間的な制約があるとき→随意契約
60	大阪	0.85	0.43	0.62	1.2	4.3	2.49	2.89	2.45	1.69	0	0	0.4	4.3	1.53	0.2	0	未回答
61	堺	0.23	0.93	0.53	0.22	0	0.97	0.91	0.24	0	0.19	0	0	0	0.24	0	0.24	不調等になった理由を分析して、設計金額や工期の見直しを行っている
62	神戸	5.8	5.6	6.9	9.6	12.9	14.4	10.1	13.3	3.2	2.7	1.9	2.9	4.1	4.6	3.8	3.4	①明許繰越や債務負担行為の積極的な活用、発注計画の策定と進捗管理 ②柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）。設計・積算の前倒し ③スライド条項の適用 ④入札参加要件の緩和（入札不調案件に関する参加資格の市内本店から市内支社等への拡大、発注標準金額に対する参加可能等級の拡大） 不調不落が見込まれる工事の予定価格の事前公表 年度早期発注 工事ロット大型化と工事数削減 不調不落の可能性が高い工事区分の受注実績への総合評価落札方式での加点 詳細な現場条件の発注前確認 工事ヤードへの市有地活用
63	岡山	2.34	1.61	1.16	2.7	2.19	7.98	0.71	1.44	6.82	5.9	5	5.75	9.97	12.33	6.22	6.13	発注時期、積算内容、工期等の見直し及び参加資格条件の拡大を行い入札資格者の確保を図る

64	広島	11.94	14.79	10.58	7.1	7.93	24.01	17.07	6.16	13.57	15.44	13.34	11.86	8.95	13.31	11.28	8.64	主任技術者、原賠代理人の兼務を認める 工事着手日・選択型契約方式の採用 遠隔地からの労働者確保及び県債資材調達に係る費用の計上 復興歩掛・復興係数の導入 見積りにより決定した歩掛 単科の事前公開
65	北九州				3.3	5.2	6.8	3.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	辞退理由書等の確認やヒアリング等を実施し 入札参加業者及び辞退業者の見積りと設計金額の乖離箇所について妥当性を確認し設計金額の見直しを行う 技術者不足の場合、発注時期を閑散期に入札したり、入札参加条件を見直したりして入札対象者の範囲を拡大する
66	福岡	4	3	3	5	5	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	未回答
67	熊本	2.2	2.7	24	31.1	17.5	11	8.9	9.5	0.1	0	0.8	0.6	0.5	0.1	0.1	0.4	不調になった案件は廃案とし、再度担当部署から依頼があれば、仕様の一部を見直し変更する等をして別案件として発注している。

## 都道府県・政令指定都市

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
1	北海道	入札記録（結果）は、各発注機関に設置している閲覧場所及びインターネットで公表。 閲覧について、特段の手続きは求めている。 一定期間が経過した入札記録の謄写は、情報公開条例に基づいた手続きの上、交付。	1～5年	検討なし
2	青森県	契約を締結した日の翌日から1年間、青森県建設業ポータルサイトにて公表。	5年	検討なし
3	岩手県	過去2年度分は入札情報公開サービス（WEB）で閲覧可能。 それ以前の分は開示請求手続きによる。	5年	検討なし
4	宮城県	県ウェブサイト（入札情報サービス）で公表。 県政情報センター及びコーナーに配架。有料で複写も可能。	5年	検討なし
5	秋田県	秋田県電子入札システムによりネット上で公表。	5年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
6	山形県	電子閲覧システムを活用した入札結果等の公表と併せて、発注担当課の閲覧所において閲覧に供している。デジカメによる撮影は可。 閲覧所における閲覧機関を経過したものについては、開示請求により対応。	1～10年	検討なし
7	福島県	ウェブサイトで公表。	5年	検討なし
8	茨城県	工事の入札結果等については、公共事業情報センターにおいて所定の閲覧申請書を提出させた上で閲覧。 センター内コピー機やセンター外でのコピーを認めており、センター外コピーの場合、借用書を提出。	5年	検討なし
9	栃木県	入札結果等の入札記録については、翌年度の末日まで、発注機関及び栃木県のウェブサイトにて公表。	5年	検討なし



番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
10	群馬県	ぐんま電子入札共同システムにおける入札情報公開システムが、インターネット上により閲覧。	1年	検討なし
11	埼玉県	建設工事及び建設工事に係る業務委託の入札記録（結果）は、全てインターネットで公表（工事名称、場所、予定価格、設計額、最低制限価格等、入札参加者名及び入札額等）。 期間は5年間。	10年	検討なし
12	千葉県	入札結果等については、閲覧及びインターネットによる。	5年	検討なし
13	東京都	インターネット上で入札経過調書を公表。また、各契約担当部署において紙の入札経過調書を設置し、閲覧できる。	契約書類の保存期間と同じ	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
14	神奈川県	県政情報センター、出先機関の契約担当課において、閲覧方式により公表。 期間は、落札者が決定した日及び契約を締結した日の翌日から翌年度の末日まで。(積算内訳書は落札者が決定した翌日から翌々月の末日まで。)	5年	検討なし
15	新潟県	当年度、前年度は、インターネット又は入札室等で自由に閲覧可能。 一昨年度以前は、情報公開請求による。	5年	検討なし
16	富山県	富山県に対して公文書開示請求書を提出することにより行う。	5又は10年	検討なし
17	石川県	入札記録は書面及びインターネットにて閲覧可能。 謄写は情報公開請求による。	公告(指名通知)した日の翌月末まで	検討なし
18	福井県			

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
19	山梨県	山梨県公共事業ポータルサイトにおいて、入札結果を公開。 (※公開期間は、工事の完成した日の属する年度の翌年度終了までの間) それ以外は、行政文書開示請求書の提出により行う。	1～10年	検討なし
20	長野県	ウェブサイト及び各発注機関で閲覧可能。	5年	検討なし
21	岐阜県	予定価格の積算内訳については、各発注機関及び事務所で閲覧。 入札執行結果は、インターネット上で閲覧。それ以上は、情報公開制度による。	5年	検討なし
22	静岡県	インターネット（入札情報サービス）での閲覧。	5年	検討なし
23	愛知県	入札情報サービス)及び窓口での閲覧。	3年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
24	三重県	三重県情報公開条例の手続きによる。	5年	検討なし
25	滋賀県	特に閲覧申請等の手続きは不要、インターネットや窓口での閲覧。	1 年	検討なし
26	京都府	京都府入札情報公開システムにてインターネット公表。 入札案件台帳の設置。	5年	検討なし
27	大阪府	入札・契約結果をインターネットにより公表。	10年	検討なし
28	兵庫県	入札を行う機関の窓口において、改札結果表等を閲覧に供しており、謄写（撮影、転写）も可能。 県のウェブサイトでも公表。	3年	検討なし
29	奈良県	書面により閲覧。ただし、電子入札案件については、ウェブサイトで公表。 謄写については、申し出が必要。	5年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
30	和歌山県	和歌山県ウェブサイトの入札・物品・役務の公共工事等入札情報システム及び発注機関において閲覧可能。	10年(国庫補助事業) 5年(県単独事業)	検討なし
31	鳥取県	鳥取県入札・契約等情報公開ウェブサイトで公表。	5年	検討なし
32	島根県	ウェブサイト上の入札情報サービス (PPI)にて公表。 各事務所の閲覧所にて公表。(CDにて公表。各自コピー可)	2年	検討なし
33	岡山県	発注事務所での閲覧。 公文書開示請求による閲覧、写しの交付。 岡山県入札情報サービス(インターネット)による公表。	5年	検討なし
34	広島県	閲覧所やウェブサイトで公表。	10年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
35	山口県	<p>入札執行機関において入札結果等にかかる情報を閲覧に供している。</p> <p>閲覧に係る申請手続不要。閲覧時の複写等不可。</p> <p>閲覧期間は公表した日の属する年度の翌年度末まで。</p> <p>閲覧期間の経過したもの、複写等については山口県情報公開要項、情報公開条例に基づく公文書の開示請求による。</p> <p>入札結果等情報は山口県入札情報サービスウェブサイトにおいても公表。</p>	5年	検討なし
36	徳島県	<p>当該年度とその前年度分の入札結果を徳島県電子入札ウェブサイトで公表。</p> <p>印刷を行うことも可能。</p>	5年	検討なし
37	香川県	<p>県ウェブサイトで公表。</p> <p>土木監理課、工事執行課及び出先機関で閲覧・謄写。</p>	2年	検討なし
38	愛媛県	<p>過去2年度分は情報公開システム(ウェブサイト)により閲覧可能。</p> <p>その他は、閲覧簿に指名等必要事項を記入の上、閲覧。</p>	5～10年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
39	高知県	各発注機関で閲覧に供し、併せて入札情報システムでも閲覧。 閲覧に供していないものは、開示請求により対応。	5年	検討なし
40	福岡県	過去2年以内に実施された入札であれば、福岡県庁ウェブサイトから入札結果が閲覧可能。 それ以前の入札結果表については、文書保存期間内であれば公文書開示請求により閲覧又は写しの交付が可能。	5または20年 部署によって異なる	検討なし
41	佐賀県	電子入札案件については、県ウェブサイトの情報公開システムから閲覧が可能。 紙入札案件については、各発注機関での閲覧が可能。	5年	検討なし
42	長崎県	閲覧に手続きは求めている。 写真による撮影は認めているが、閲覧機関の複写機を使用した写しの交付を求められた場合は、長崎県情報公開条例に基づく申請が必要。	1年	検討なし
43	熊本県	熊本県入札情報公開サービスにて閲覧可能。	期限なし	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
44	大分県	電子入札システムにて閲覧可能。	5年	検討なし
45	宮崎県	宮崎県公共事業情報サービスにおいて、公告や設計図書、開札結果、契約結果等を2年間公表。 その他の記録等を求められた場合は、公文書開示請求により対応。	5年	検討なし
46	鹿児島県	入札記録の閲覧については、各発注機関で閲覧簿に必要事項を記入すれば閲覧可能。 謄写の手続きはなし。	10年	検討なし
47	沖縄県	入札情報システムで公表。 インターネットから閲覧、印刷が可能。 入札執行課、各土木事務所においても、紙媒体でも閲覧可能。	5年	検討なし
48	札幌市	市役所本庁舎及びウェブサイト上にて入札結果(入札執行調書)を公表。	5年	検討なし



番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
49	仙台市	契約課で入札過程表を、ウェブサイトで入札結果を閲覧。	3年	検討なし
50	新潟市	市の情報公開等を担当する所属にて、閲覧・謄写が可能。 その他、入札結果の閲覧のみであれば、各契約担当課での閲覧が可能。	10年	検討なし
51	さいたま市	入札結果・公告等については、市ウェブサイト上で公表。	3年	検討なし
52	千葉市	インターネットによる閲覧のほか、契約課及び市政情報室において紙媒体の閲覧が可能。	3年	検討なし
53	川崎市	入札結果をウェブサイトで公表。 文書の閲覧については市で定めた公文書開示請求の手続きによる。	10年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
54	相模原市	窓口、インターネットでの閲覧環境を具備している。	2年	検討なし
55	横浜市	横浜市ウェブサイト内、「ヨコハマ入札のとびら」より、入札・契約結果を閲覧することが可能。	5年	検討なし
56	静岡市	契約課窓口において、記録書面を閲覧の方法で公表している。(申請不要)。 公表期間は翌年度の3月末まで。	10年	検討なし
57	浜松市	契約締結後に静岡県共同利用電子入札システム入札情報システムにて公表。 市政情報局においても紙媒体での公表。	10年	検討なし
58	名古屋市	調達情報サービスによる入札記録(入札結果)の閲覧可能。	5年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
59	京都市	入札後に、入札参加者名、入札額、無効理由を示して入札執行結果及び公告をウェブサイトで公開しているが、入札参加業者からの提出資料や入札資料としての設計書及び図面は公開していない。 公文書公開請求で請求は可能だが、公開の判断は担当課による。	5年	検討なし
60	大阪市	「入札契約情報等の公開に関する要綱」に基づき、入札契約情報等の公表を行っており、公表期間内であれば自由に閲覧が可能。 公表期間は、契約後1年を経過した日まで。 ただし、大阪市電子調達システムを利用した案件の公表については、契約後4年を経過した日の属する年度末まで。	1,000万円以上の契約：10年 1,000万円未満の契約：5年	検討なし
61	堺市	入札結果等については、堺市建設工事入札結果等の公表に関する要綱の規定に基づき、基本的には本市ウェブサイト上で公表している。	5年	検討なし
62	神戸市	窓口もしくはウェブサイトでの閲覧。	1年	検討なし

番号	自治体名	問5 入札記録の閲覧等		
		問5-1 閲覧・謄写手続き	問5-2 入札記録の保存期間	問5-3 入札記録の保存期間の見直し
63	岡山市	本市WEBサイトへの掲載（2年間分）及び契約課においての閲覧・謄写（5年間分）。	5年	検討なし
64	広島市	広島市建設工事等発注見通し及び請負経過公表要領第3条に規定。	5年	検討なし
65	北九州市	ウェブサイトや窓口にて閲覧可能。	特に重要なもの30年 重要なもの10年 その他のもの5年	検討なし
66	福岡市	窓口及びウェブサイトでの閲覧可能。	5年	検討なし
67	熊本市	本市では、入札結果については、窓口での閲覧を行うとともに、インターネットで入札結果を含めた入札・契約情報を公表。	5年	検討なし

## 都道府県・政令指定都市

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人选	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
1	北海道	中立・公正の立場から客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験者等として司法、土木学会、会計、経済経営の専門家から人選している。	工事等案件の抽出審議、現地調査、談合情報の審議、入札・契約手続きの運用状況等の報告を受け調査審議等。	特になし。
2	青森県	県土整備部において、公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者から5名。	年2回実施。輪番により抽出委員を決め、抽出委員が抽出した事案（250万円以上の建設工事から7件程度/回）の入札契約手続きを調査。	特になし。
3	岩手県	委員会の庶務が原案を作成。	あらかじめ委員長が指名した委員が審議対象工事を抽出する。	特になし。
4	宮城県	委員（団体）の推薦を参考に県出納局（事務局）で選任。	委員が調査案件を抽出し、当該案件に係る入札・契約の過程等の審議。	特になし。
5	秋田県	入札契約担当課において、学識経験等を有する者から人選している。	入札・契約手続きの運用状況を報告及び委員が選定した工事について課題検討を行う。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
6	山形県	法律分野、経済分野、技術分野、学識経験者(大学教授、会計士・行政書士)から選定。 各分野の団体の推薦や前任者からの紹介を受け、本人の了承を受け委嘱している。	年に2～3回の開催で、全部局の発注案件の中から、委員が金額や落札率等を考慮のうえ抽出している。抽出担当の委員は持ち回りで担当している。	特になし。
7	福島県	担当課で案を作成し、総務部長の了承を得た後、知事決済を受ける。	入札結果等をもとに、対象工事等を抽出し、内容を精査している。	特になし。
8	茨城県	法律部門3名、大学部門3名、技術部門1名。	県全体の発注状況の審議及び抽出した事案の審議。	特になし。
9	栃木県	入札・契約制度について必要な学識経験等を有する者（弁護士や大学教授等）のうちから、知事が委嘱する。（事務局：県土整備部管理課）。	半年間に発注した工事の一覧表を入札委員会に対して提出し、報告を行う。 また、委員が任意に抽出した10案件を対象に、入札参加条件の設定方法や指名選定の理由等について審議を行う。	特になし。
10	群馬県	県土整備部において、現委員の退任に伴う後任者の推薦等により委員候補者を選定している。	年4回開催する定例会議において、抽出した工事をさらに絞り込んで審議している。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
11	埼玉県	弁護士、大学教授（土木・建築）、公認会計士等の建設工事等について必要な学識経験等を有し、人格、見識等に優れ、公正中立の立場を堅持できる者から専任。	抽出した公共工事に関する入札及び契約の理由、指名及び落札者の決定の経緯について、適正に行われているかどうか審議を行います。	特になし。
12	千葉県	部門：県土整備部建設・不動産課。 人選：学識経験者のうち、国や自治体の入札・契約制度に関する委員会の委員経験者を候補としてあげる。	定例会議での質疑応答にて行っている。	特になし。
13	東京都	実務家又は学識経験者から選定。	<a href="https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20210518144616_1.pdf">https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf20210518144616_1.pdf</a> <a href="https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf2021113135233_1.pdf">https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/documents/pdf2021113135233_1.pdf</a>	特になし。
14	神奈川県	外部有識者の中から選考。	年に2回委員会を開催し、1回につき数件の案件を抽出する。	特になし。
15	新潟県	・部門…産業経済、法曹界、学会、住民代表。 ・人選…関係団体に適任者の推薦を依頼。	対象工事の資料を委員に提供し、発注所属と委員の間で契約に至るまでの過程について意見交換を行う。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
16	富山県	入札監視委員会事務局（土木部管理課）が分野ごとに委員の職業・経歴等を考慮し、人選している。	県が発注した工事のうち、委員長が無作為抽出した事案について、調査審議するもの。	特になし。
17	石川県	土木部門が主体となり、総務部門とも競技しながら選定している。	対象期間中の案件から委員が抽出したものについて、入札参加資格の設定及び指名選定の理由等について審議を行っている。	特になし。
18	福井県	・法律、工事技術、財務その他の幅広い分野の学識経験者を選任。	・委員が抽出した入札事案について個別に審議。	特になし。
19	山梨県	公共工事に関する学識経験等を有し、人格・見識等に優れ、公正中立の立場を堅持できる者のうちから、知事が委嘱する。（大学教授(工学、法学等)、弁護士、建築士など）	1回の会議につき、該当する期間に行われた公共工事から委員が事前に無作為で7件程度を抽出し、競争参加資格の設定の経緯、指名競争入札に係る指名理由・経緯等について審議を行っている。（委員会は年4回開催）。	特になし。
20	長野県	学識経験者、法律や経営の専門家、労使双方の関係者から選出。	第3者委員会が必要と認めた案件について発注者から報告を求める。	特になし。



番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
21	岐阜県	学識経験のある者 法律学、経済学、工学系の大学教授、弁護士、税理士、マスコミ関係 など。	半期毎の予定価格250万以上の全入札案件の中から、入札監視委員が審議案件を抽出し、入札参加資格の設定方法や指名選定方法等について審議する。	特になし。
22	静岡県	交通基盤部。 大学教授、経営者代表、消費者代表、弁護士、公認会計士から選任。	半期ごとに各委員が1件を抽出して実施。	特になし。
23	愛知県	建設工事に関する学識経験を有し、人格・識見に優れ、公正中立の立場を堅持出来る者のうちから、知事が委嘱する。		特になし。
24	三重県	当委員会は建設工事等の入札及び契約の過程等について調査審議を行う機関であり、より幅広い視点からの意見を得ることで入札契約の透明性の向上等を図ることができることから、委員は、様々な分野の学識経験者等を専任することが重要である。 また、建設会社の顧問等特定の密接な関係にあるものは、委員として選任できない。	定例会議は、原則として3ヶ月に1回開催する。県が発注した工事に係る一覧表の中から、入札・契約方式別に、委員により事前は無作為の方法で審議対象となる事案の抽出を行うものとする。入札及び契約の過程並びに契約の内容について審議し、改善事項等があると認められる時は、意見の具申を行う。 その他、臨時会議、再苦情処理会議、入札制度改善会議がある。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
25	滋賀県	部門：土木交通部管理課。 人選方法：推薦等。	対象期間内に契約した案件から抽出し調査。	特になし。
26	京都府	・弁護士2名、大学教授3名を選出している。	・同委員会を年3回開催し、4箇月(審議対象機関)の入札、随契案件一覧を提出。その中から高落札率案件等を入札方式別に委員が計6件抽出し、発注機関が個別に説明するとともに、委員から意見・質問をいただいている。	特になし。
27	大阪府	・大学教授、公認会計士、弁護士。 ・関係機関からの推薦等。	・予定価格が250万円を超える建設工事、予定価格が100万円を超える測量・建設コンサルタント等業務、委託役務業務（物件の借入れにあつては80万円）、予定価格が160万円を超える物品購入について、委員が抽出した案件について、事案ごとに入札・契約の過程及び内容の説明を発注部局の長に求めた上で審議を行っている。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
28	兵庫県	行政経験者、学識者、弁護士及び公認会計士から選任。	対象期間（毎年4月～7月、8月～11月、12月～3月）において、契約予定金額が250万円を超える建設工事に係る入札及び随意契約の全案件の中から、当番委員が審議すべき案件を予め抽出し、委員会当日に抽出案件に係る各発注機関から案件の概要を説明のうえ審議している。	特になし。
29	奈良県	中立かつ公正な立場で客観的かつ適切に入札及び契約についての審査等を行うことができる者であり、学識経験を有するもののうちから人選し、知事が委嘱している。	委員会抽出事案について、当該事案に係る発注機関より、競争入札参加資格をどのように設定したか、指名業者をどのように選定したか等の説明を行い、これらの設定又は選定行為の適否について委員による審議を行っている。	特になし。
30	和歌山県	有識者から事務局が決定する。 現在の構成（6名） 弁護士2名、大学准教授、高等専門学校教授、一級建築士、行政書士。	委員のうち当番委員が四半期おきに抽出案件2件を決定し、定例会議において発注機関からの説明及び提出資料を基に調査、審議する。	特になし。
31	鳥取県	部門：事業課（建設工事であれば県土整備部県土総務課） 人選方法：鳥取県共通の附属機関委員選任基準に基づき、必要な知識・経験を有する者を選任している。	3ヶ月ごとに事務局が建設工事等に関する入札・契約手続きの運用状況や用地取得等契約及び移転補償等契約の処理状況について自薦に報告を行い、その中から委員が審議を希望する案件を指定し、審議会の中で発注機関が詳細を説明する。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
32	島根県	部門：弁護士、元県職員、大学教授、公認会計士、商工会議所創業支援アドバイザー。 人選方法：各団体からの推薦、前任者からの推薦。	委員1名が審議案件を抽出し、年2回の定例会で審議する。	特になし。
33	岡山県	技術管理課により人選を行い、公正中立な立場で客観的に入札及び契約手続きについての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者から、知事が委嘱する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が発注した工事に関し、入札及び契約手続の運用状況等についての報告を受ける。</li> <li>・県が発注した工事の中から委員会が抽出した工事に関し、入札参加資格の設定の理由及び経緯、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等についての審議を行う。</li> <li>・県が発注した工事における入札及び契約手続きに係る再苦情処理についての審議を行う。</li> <li>・公正な競争を促進するための入札及び契約制度の改善等についての審議を行う。</li> </ul>	特になし。
34	広島県	公共工事に関し、学識経験を有し、公正中立の立場で事務を行うことができる者。(法律、経済、工学の各分野において、優れた知識及び経験を有する者)。	審議対象機関に契約した案件について、発注機関からデータを収集し、それらについて、入札及び契約手続の運用状況等について報告する。また、委員が収集データの中から案件を抽出し、その案件について、入札及び契約の過程並びに契約内容が適正であるかを審議する。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
35	山口県	委員の交代が発生する場合は、関係機関又は退任する委員の推薦を基に後任者を決定している。	入札監視委員会が設定した案件について発注機関が説明し審議を行う。	特になし。
36	徳島県	高度かつ専門的な内容の審議及びその他適切に事務執行ができる大学教授及び弁護士などの有識者を選任している。	会議開催の前月以前3ヶ月間に契約した工事から対象案件を抽出し、適切な入札が実施できているかを年4回審議。 また、上記とは別に、落札候補者決定後に一定の要件に該当したものに関しても、適切な入札が実施できているかを審議。	特になし。
37	香川県	学識経験等を有する「法律」「経済」「学識経験者」「大学関係」の分野から選出している。	委員が県契約工事から発注方式別に任意抽出を行い、抽出事案毎に入札契約手続等が適切であったか審議する。	特になし。
38	愛媛県	中立・公正な立場で客観的な入札・契約の審査を適切に行えること、各分野（建設技術、行政法、入札・契約制度、経営等）の専門知識を有していることを基準に人選を実施。	年3回、該当期間中に落札決定したすべての工事から委員が6～7件を抽出し、審議している。	特になし。
39	高知県	有識者及び学識経験者へ直接就任を依頼、または関係団体へ推薦を依頼する。	抽出対象期間に発注契約を行った案件の中から選定委員が抽出した事案について委員会で審議を行う。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
40	福岡県	中立的な立場を堅持できる学識経験者5人で構成。人選方法としては、団体（弁護士会、公認会計士協会）からの推薦等を参考に選定。	各部が提出した工事实績のうちから委員によって抽出された工事について、入札及び契約の運用状況等に関する事項、入札参加資格の理由、氏名理由、随意契約の理由その他の経緯に関する事項についての審議。 また、入札の経過に不服がある者の再苦情申立についても審議。 委員会は、対象工事に係る不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは、知事に対して意見を述べることができる。	特になし。
41	佐賀県	公共工事に関する学識経験等を有し、人格、識見等に優れ、公正中立の立場を堅持できる者のうちから知事が委嘱することとしています。（佐賀県建設工事入札審査会設置要綱第3条規定）	・定例審査会（年3回）を開催し、各委員が抽出した工事について、事案ごとに審議しています。 また、必要時に臨時審査会を開催。	特になし。
42	長崎県	技術分野・・・大学の土木工学又は建築工学の教授等。 法律分野・・・大学の法学部教授又は弁護士等。 経済分野・・・大学の経済学の教授又は経済分野の専門家等。 その他の大学の社会学の教授等、幅広く社会情勢に精通する者又は社会的信望を有し、一般世論を代表しうると考えられる者。	入札結果の一覧から、審議対象を抽出し、その内容について発注機関から説明を求める。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
43	熊本県			特になし。
44	大分県	委員は、公共工事に関する学識経験等を有し、人格、識見等に優れ、構成中立の立場を堅持できる者のうちから、知事が委嘱する。	県が発注した工事の中から委員会が抽出したものに 関し、入札参加資格の設定の理由及び経緯等について審議する。	特になし。
45	宮崎県	行政改革推進担当部署で実施。 委員会設置要綱に基づき、中立・公正の立場で客観的に入札についての審査を行うことができる学識経験等を有する者で、かつ特定の建設関連業社との密接な関係にない者で人選（弁護士、公認会計士、税理士、建築士、社会保険労務士、工学部教授等）。	建設工事については予定価格250万円以上、委託契約については予定価格100万円以上の県発注工事等の中から、委員が工事内容等を参考に調査対象を選定。選定された工事等について、発注課へヒアリングにより調査。	特になし。
46	鹿児島県	その他の県委員会の委員としての実績や専門分野の業務実績などを考慮し、人選している。	委員が無作為に抽出した契約案件の入札手続きから契約に関する資料により調査している。	特になし。
47	沖縄県	入札及び契約の仮定並びに契約の内容について学識経験を有する者、その他知事が適当と認める者のうちから知事が委嘱し、又は任命する。	4ヶ月間に発注した予定価格250万円を超えるすべての工事、及び1000万円を超えるすべての工事に係る業務委託の中から、委員が無作為に抽出し調査審議を行う。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
48	札幌市	契約部門において、前任の委員や弁護士会等の団体への推薦依頼を行っている。	開催時点での統計データ（入札件数、落札率、くじ引き発生率等）や、委員により抽出された特定の工事等に関する入札手続きや入札結果について審議を行っております。	特になし。
49	仙台市	人格が高潔で、入札及び契約に関し公平な判断をすることができ、かつ、学識を有する者のうちから市長が委嘱する。	4半期毎に、期間中に行われた入札のうち委員から抽出された案件について、審議を行う。	特になし。
50	新潟市	入札・契約制度に関し優れた見識を有し、公正かつ中立な立場を堅持できる者のうちから、市長が依頼している。	市発注の建設工事において、予定価格が250万円を超えるもののうち、委員会で発注方式別に抽出した概ね6件程度について調査を行っています。	特になし。
51	さいたま市	契約担当部門が人選している。 弁護士会や大学などの機関から推薦を求める方法と、公募による方法。	要領で定めた資料と職員の説明により調査を行う。	特になし。
52	千葉市	中立かつ公正の立場で客観的に入札・契約についての審議を行うことができる学識経験者等から、市長が任命している。 また、女性委員の割合を3割程度以上としている。	運営要綱のとおり。	特になし。
53	川崎市	契約課が事務局となり、弁護士及び学識経験者から選出している。	各半期の契約案件の中から、担当の委員が調査対象案件を抽出し当該案件について、公開の委員会で質疑を行っている。	特になし。



番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人选	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
54	相模原市	契約部門が弁護士会、公認会計士協会、公正取引委員会等各団体への推薦依頼を行っている。	契約済み案件から、当委員会の委員が案件の選定を行った上、委員会における審議を行っている。	特になし。
55	横浜市	横浜市入札監視委員会の庶務・事務は財務局（主に契約第一課）で担当することとなっており、財政局契約第一課が選任手続き事務を行っている。 なお、横浜市入札等監視委員会運営要綱第三条において、「委員は学識経験等を有する者の中から市民が任命する」となっています。具体的には、弁護士、公認会計士、大学教授等に委嘱している。	当番委員1名が、四半期ごとに本市が発注したすべての工事案件の中から委員会で審議する案件を抽出。当該審議案件の入札・契約に係る詳細資料を財政局契約第一課が作成し、その資料を用いて委員会で各委員にご審議。	特になし。
56	静岡市	・人選にあたっては、弁護士会や公認会計士協会、前任者へ新任者の推薦を依頼しており、推薦された者に対して市町（事務局：契約課）。	・四半期毎に発注した案件の中から、指名された入札監視委員が各契約方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約）について1件ずつ審議案件の抽出を行い、発注課からの説明を受け、審議を行う。 ・入札参加資格停止状況および低入札価格調査実施状況、契約制度の改正や契約状況について報告を受け、審議を行う。	特になし。
57	浜松市	契約担当課にて、主に弁護士、税理士会や地元大学など各団体からの推薦により任命している。	年2階の定例会議において、委員自らの抽出により個別案件の審議を行い、意見の具申又は勧告を行う。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人选	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
58	名古屋市	・学識経験のある者のうちから、市長が委嘱している。	・名古屋市が発注した工事及び委託の契約のうち委員が抽出したものに關し、一般競争入札に係る入札参加資格の設定の理由、指名競争入札に係る指名の理由等について調査審議。	特になし。
59	京都市	部門：京都市行財政局管財契約部契約課。 人選方法：有識者を選定し、就任を直接依頼している。	委員が抽出した案件について、資料・仕様書等に基づき審査を行い、改善事項があれば指摘を行う。	特になし。
60	大阪市	現委員の推薦を基に人選している。	大阪市入札等監視委員会では、 例えば、 ・契約管財局発注の工事・業務委託 ・他所属の総合評価一般競争入札で発注した業務委託 のうち、委員長が指定したものに関して、入札・契約の経過や契約内容の調査審議を行っている。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
61	堺市	人選は、契約部門において行っており、学識経験者、その他 適当と認める者のうちから委嘱又は任命する。(現在の委員 構成は、大学教授、企業関係者、弁護士となっている。)	年2回会議を開催し、会議開催月の前々月以前6か 月間に本市が発注する建築工事及び建設工事に関 連する委託業務(予定価格が250万円を超える工事 及び予定価格が100万円を超える工事関連業務)の 中から委員会が抽出した案件についての契約に係 る入札及び契約手続の運用状況等について審議を 行う。	特になし。
62	神戸市	兵庫県弁護士会、日本公認会計士協会兵庫会、神戸大学から の推薦。	委員が事前に、調査対象工事一覧から無作為に事 案を抽出し、対象案件について事務局より競争参 加資格をどのように設定したか、指名業者をどの ように選定したか等の説明を行ったのち、これら の設定又は選定行為が適正に行われているかにつ いて、委員による検討を行っている。	特になし。
63	岡山市	公正中立の立場で客観的に入札契約の手続きについての調査 審議を適切に行うことができる学識経験等を有する者。	委員会で審議する案件については、事前に全委員 に入札案件に関する資料を送付し、いただいた意 見をもとに案件抽出会議で選定している。委員会 では抽出議案について審議している。	特になし。

番号	自治体名	問6 入札監視委員会		
		問6-2 委員の人選	問6-3 入札調査の方法	問6-4 制度上の課題
64	広島市	財政局契約部工事契約課において、学識経験者のうちから人選している。	広島市入札等適正化審議会運営基本要綱等に規定。	特になし。
65	北九州市	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから人選。	発注した工事のうち、委員会が無作為の方法で抽出した案件に関し、一般競争参加資格の設定の理由及び経緯並びに指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等について審議する。	特になし。
66	福岡市	弁護士、公認会計、大学教授等を推薦等により選任。	対象期間の全案件からくじ引きで案件を抽出し、委員会にて審議を行っている。	特になし。
67	熊本市	部門：契約管理部 契約政策課。 人選方法：公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。	年2回の定例会議において、委員5名で3件ずつ抽出した契約案件を審議している。	緊急の案件については、早急な対応が難しいことから、緊急の案件にも対応できるよう、期間限定の専門職員を配置することは課題を解決する一つの手法ではないかと考えられる。ただし、その人員を配置するためには、別途予算も必要である。